



中国証券市場 開放の中で成長

容易ならざる中目の起点回帰

『北京週報』日本語版は1958年、故・周恩来総理の提案により創刊された海外向け週刊誌です。ネット版には中、英、日、仏、独の5カ国語版があります。

主管 中国外文出版發行事業局
社長・編集長 王剛毅
常務副編集長 江宛棟
副社長 亓文公
副編集長 黄 衛 王燕娟 周建雄
社長補佐 李振宙

編集統括 黄 衛
編集委員会 黄 衛 張毓英 陳 焯
胡 楠 呂 翎
責任編集者 陳 焯
編集・翻訳 夏祖芬 楊 莉 繆曉陽 勝又あや子
記者 蘭辛珍 唐元愷 呂 翎
陳 妍 繆曉陽 王文捷
金多優 徐 蓓 曾文卉
写真編集 石 剛
レイアウト 盧一凡
日本語監修 勝又あや子

北京週報ネット版編集部
〒100037 中国北京市百万莊大街24号北京週報
TEL 86-10-68326018 68996238
FAX 86-10-68326628
URL <http://japanese.beijingreview.com.cn/>
E-mail jp@bjreview.com.cn

編集室
TEL 86-10-68996252
北京週報北米支社
記者 陳 文
TEL/ FAX 1-201-792-0334
E-mail chenwenwendy@gmail.com

国際コーディネーター 潘双琴
法律顧問 岳 成
京ICP備08005356号

このウェブマガジンの著作権は北京週報社にあります。掲載された記事、写真の無断転載を禁じます。

話題の人

38 市来崎選手
中国武術を日本に
発信する



>>
P38

社会

36 第6回国勢調査
新たな挑戦

21 東アジアサミット
「拡大」が呼ぶ懸念



<<
P18

19 APECの未来
アジア太平洋自由貿易圏の
障害と展望

17 G20ソウルサミット
世界経済に均衡と
協調発展を

国際問題

16 「ポスト釣魚島危機」時代の中日関係の行方
容易ならざる中日の起点回帰
「地に足つかぬ外交」で日本の影響力低下

中国と日本

8 中国証券市場
開放の中で成長

>>
P5

4 フォトニュース
トップ記事



カルチャー

39 中国文化を海外へ



>>
P39

経済

22 日口の争い
日本外交の苦しい立場浮き彫りに

24 米越関係の緊密化と発展への展望

26 中国経済は健全な発展を維持

30 米FRBの量的緩和政策「QE2」に
どう対応するか

31 CPI指数上昇、求められるインフレ対応

34 陳志武氏、「中国モデル」を考える



>>
P31



◀【国際】胡錦濤国家主席は4日にフランスを公式訪問し、サルコジ大統領と会談した。双方は戦略的パートナー関係を全面的に推進することで一致した。(劉建生撮影)

▽【国際】ソウルで行われた主要20カ国・地域(G20)首脳会議は12日、「G20ソウル・サミット首脳宣言」を採択して閉幕した。写真は各国首脳および国際組織の代表。(李学仁撮影)



◀【社会】第6回全国国勢調査が1日にスタートした。写真は北京市太陽園で、各世帯を訪問・調査する調査員。(陳誠撮影)

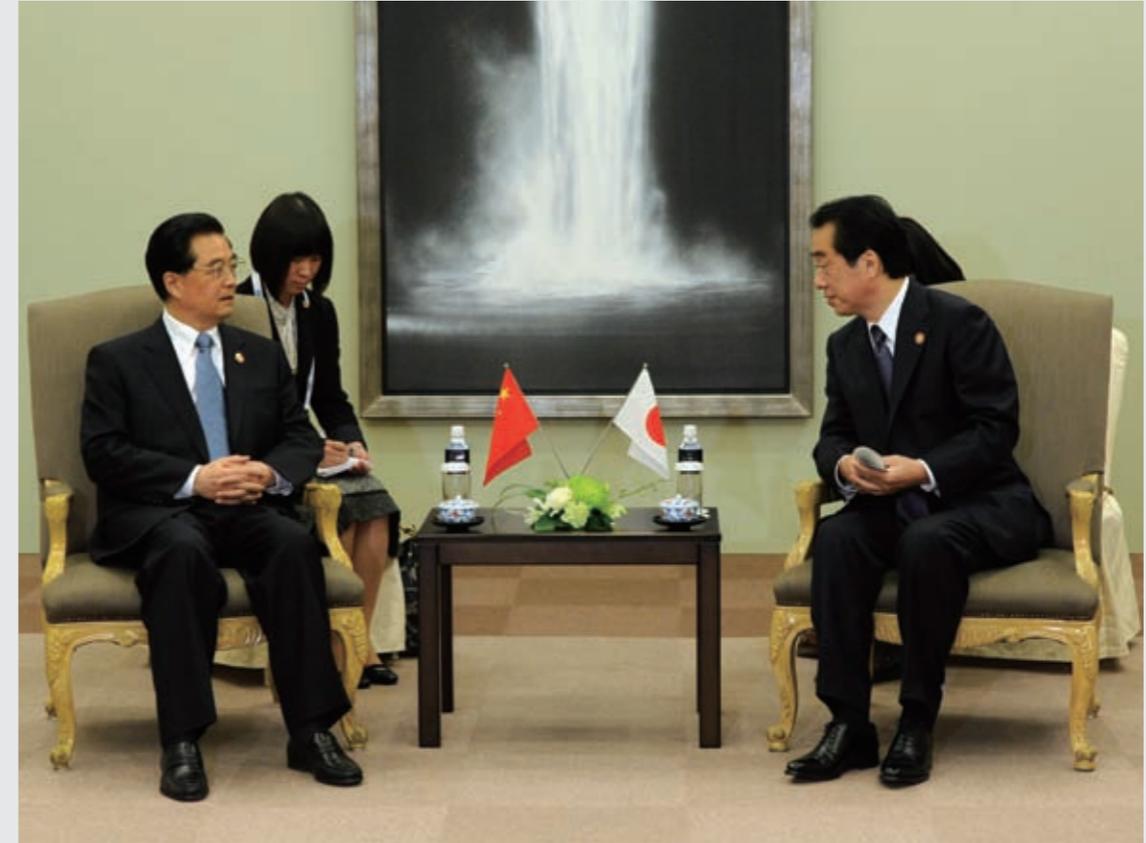
▷【科学・技術】スーパーコンピューターの計算速度を競う世界ランキング「TOP500」が14日に発表され、グレードアップした中国の「天河1号」スパコン2期システム(天河—1A)が1位になった。写真は「天河1号」の稼動状況を監視するスタッフ。(岳月偉撮影)



◀【文化】ナイロビで開催されたユネスコ無形文化遺産保護条約に関する第5回政府間委員会で16日、中国が申請していた「漢方鍼灸」、「京劇」が「人類の口承および無形遺産に関する傑作代表リスト」入りすることが決議された。(新華社)



◀ 【スポーツ】 第16回アジア競技大会が12日から広州で開かれた。写真は広州海心沙広場で行われた開会式とアジア競技大会卓球女子準々決勝での福原愛選手。(新華社)



◀ 【中日】 第18回アジア太平洋経済協力会議(APEC)非公式首脳会議が13日と14日に横浜で行われた。会議期間中、胡錦濤国家主席は菅直人首相と会談し、双方はいずれも両国関係を前進させていく意向を表明した。(李学仁撮影)

▶ 【社会】 上海市中心部にある28階建ての教員向け高層住宅で15日午後、火災が発生した。(新華社)



◀ 【国際】 23日午後、韓国西部延坪島附近で朝鮮と韓国の砲撃事件が起きた。(新華社)

▶ 【国際】 温家宝総理は24日、ロシアのメドベージェフ大統領とモスクワの大統領官邸で会談し、両国関係や重大な国際問題について深く、率直に意見交換した。



(鞠鵬撮影)

中国証券市場 開放の中で成長

本誌記者 蘭辛珍



1991年、上海証券取引所が開業し、朱鎔基氏が開業式典に出席した

2010年12月19日は中国証券市場誕生20周年の記念日である。この20年間、ゼロから出発した中国証券市場は、1997年のアジア金融危機と2008年に発生した国際金融危機の度重なる洗礼を経験しながら次第に成長し、海外市場との一体化も日増しに進んでいる。中国証券市場発展の歴史を振り返るにあたって、この20年をどう見るか？中国証券市場は中国経済にどのような影響を与えたのか？次の一步はどうすべきか？いずれもじっくりと考えるに値する問題だ。

闕治東氏は1990年12月19日に上海で聞いた銅鑼の音を一生忘れないだろう。当時上海市市長だった朱鎔基（後に中国国務院総理に就任）が叩く銅鑼の音は、上海証券取引所が取引を開始し、中国に資本主義国家にしかない証券市場が出来たことを世界に向けて告げていた。

闕治東氏は当時申銀証券の総経理で、上海証券取引所の設立にかかわっていた。申銀証券は当時上海に3社しかない証券会社の1つだった。

上海証券取引所が設立されてから半年後、1991年7月13日に、深圳証券取引所が設立された。

20年が過ぎ、中国証券市場は現在すでに米国証券市場に次ぐ世界第二の証券市場となった。上場株は1990年の8銘柄から今年11月20日現在2077銘柄まで増え、当時12億1000万元だった時価総額は現在25兆元を超えている。

二十年の成長の道

上海証券取引所と深圳証券取引所の設立は国際社会に向けて中国が改革開放路線を堅持する決意を示したが、当時中国国内では大きな疑問が投げかけられ、「証券市場の姓は『社』か『資』か」（証券市場は社会主義か資本主義か）を問う論争を巻き起こした。

北京大学金融・証券研究センターの曹鳳岐主任は中国で最初に証券市場の設立を提起した学者の一人である。「あの時は株式制と証券市場は社会主義なのか、資本主

中国経済の改革を促進

義なのかという問題で論議が起こり、われわれも誤解されてやりきれない思いをした」。曹鳳岐主任は言う。

1992年1月に中国改革開放の総設計師である鄧小平が深圳を視察し、いわゆる「南巡講話」を発表して証券市場の設立を肯定した後、論争はようやく収束した。

現在では、中国にはすでに上海証券取引所と深圳証券取引所のメインボード市場、深圳証券取引所の中小企業ボード、創業ボード市場など多複数の株式市場体系が構築されている。

中国証券市場は1997年のアジア金融危機と2008年の国際金融危機を経験したが、どちらの時も市場の発展に影響するような重大な事態には至らなかった。国際金融危機の発生後、中国証券市場の動きはすでに世界の証券市場の動きに影響を与え始めている。

NYSEユーロネクストグループが発表した2010年上半期グローバル資本市場IPO（新規公開株）および二次発行調達統計報告書によると、今年上半年に世界でIPOが最も活発だった国は中国であった。IPOを行った企業の所在国別統計で見ると、調達額の上位3位は順に中国、米国、日本であった。深圳証券取引所はIPO161銘柄、調達額226億ドルで1位となり、NYSEユーロネクストグループがIPO55銘柄、調達額134億ドルで2位、東京証券取引所が3位、上海証券取引所が4位であった。

上海証券取引所が設立された時、最初に上場した8社はいずれも国有企业であった。国有資産監督管理委員会研究センター資本・市場部の盧永真部長によると、これらの企業が上場後に見せた活力により、中国国有企业の株式会社制への制度改革に弾みがつき、国有企业の株式会社化と上場のスピードが加速した。過去20年間に、多くの国有大型企業が複数株主を持つ会社へと制度改革し、上場に成功している。現在では、証券市場を通じて、個人でもそれまで絶対的国有企业であったこれらの企業の株主になるこ

とが可能になった。

外資経済や民営経済も急速に発展した。特に多くの民営企業が上場したことで、中国経済は国有企业が絶対的な主導的地位にある経済体から国有、民営、外資が多元的に存在する経済体へと変わった。「証券市場は他に代わるものがない役割を果たした」と盧永真部長は語る。

曹鳳岐主任の見方では、中国証券市場は今日までに4つの成果を収めた。まず、証券市場は中国のプロジェクト・ファイナンス体系を変え、中国市場経済の成立を促進した。

第二に、証券市場は国有企业の制度改革を非常に大きく促進した。現在中国の市場



1995年以前の旧株券（周誼撮影）

付録：中国証券市場の二十年

1、新中国初の証券取引所が開業

1990年12月19日、上海証券取引所が上海浦江飯店で正式に設立された。初代総経理の尉文淵氏は人民銀行から5000万元を借り受けて上海証券取引所を設立し、中国資本市場の新時代が幕を開けた。当時上場して取引されたのは国庫券・債券30銘柄と株8銘柄のみだった。

2、初のB株

1991年11月、上海真空電子器件股份有限公司が海外投資家向けに額面価格100元の人民元特殊株を100万株発行し、1992年に上海証券取引所で上場した。中国証券市場で最初のB株であった。

3、鄧小平の南巡講話が中国株式市場の発展基調を決定

1992年1月、鄧小平が深圳取引所を視察後、「株は資本主義のものだという人もいるが、上海と深圳でまず試行してみた結果、成功だということが証明された。資本主義のものの一部は社会主義制度でも用いることができるようだ」との講話を発表。これが当時はよちよち歩きだった株式市場の発展基調を決定づけ、中国株式市場は急速な発展段階に入った。

4、中国証券監督管理委員会設立

1992年11月に中国証券監督管理委員会が正式に設立され、劉鴻儒氏が初代主席に任命された。中国証券監督管理委員会の設立は、中国の資本市場がその行為を監督管理し、規範化する国家的権威部門を有するようになったことを示していた。

5、「証券法」発表

1998年12月、「中華人民共和国証券法」が全国人民代表大会で審議・可決され、1999年7月1日から正式に実施された。

6、QFII（適格海外機関投資家）制度がスタート

2002年11月5日、中国人民銀行と中国証券監督管理委員会が共同で「適格海外機関投資家による域内証券投資についての管理暫定規則」を公布。中国の適格海外機関投資家（QFII）制度が正式にスタートしたことを示すものだった。

7、株権分置改革

2004年から中国は正式に株権分置改革がスタートした。株権分置改革とは非流通株も上場し流通することができるようにすることであった。

2006年末に株権分置改革がおおよそ終了。株権分置問題の解決は中国証券市場の成立以来影響が最も深遠な改革であり、中国証券市場の発展に向けて大きな障害が取り除かれた。

8、中小企業ボード誕生

2004年6月25日、中小企業ボードが深圳取引所で取引開始。中小企業ボードの株流通量は1億株以下と定められた。

9、創業ボード誕生

2009年10月30日午前、創業ボードが深圳取引所で取引開始。急成長するハイテク企業が次々に創業ボードに上場した。

10、株価指数先物が取引開始

2010年4月16日、8年の構想期間と4年の準備期間を経て、最初の金融先物取引である「滬深300」株価指数先物取引が正式に開始された。

今後の発展の重点

競争を行う大中型国有企業はすべて株式制に移行し、上場後その企業制度はきわめて大きく変化した。単純な国有企業から現在のような会社制度へと変わったのである。

第三に、市場化を通じて、本当の意味で市場を理解している企業家と市場に順応した中介機関が育成された。こうした中介機関には投資銀行、評価機関、コンサルティング機関、会計士事務所、弁護士事務所などが含まれる。

第四に、新しい投資ルートが提供された。証券市場によって中国には新たに「股民」（個人株投資家）という人々が出現した。株式市場投資人口は2億人近くおり、彼らの仕事と生活は株式市場の上がり下がりやと密接に結びついている。

米国の量的緩和とドルの弱気相場により、中国の経済官僚たちはホットマネーが中国に流入し実体経済に衝撃を与えることを懸念している。中央銀行の周小川総裁は、ホットマネーの実体経済への流入を防ぐため、ホットマネーを「プール」に集めておき、ホットマネーが海外へ流出する時を待って放出することを提起した。

エコノミストたちは、この「プール」はおそらく株式市場ではないかと推測している。現在の中国株式市場規模からすると、ホットマネーの衝撃を和らげるだけの力は十分にある。

しかし、外資企業の中国A株市場への上場では、現在のところ市場への参加を



2010年11月12日、株価指数が弱気見通しとなり、両市場ともに株価ボードは下落を示す緑一色となった。写真は安徽省淮北市の証券営業部で株式市況を見つめる個人株投資家（李江松撮影）

許可されているのはQFII（適格海外機関投資家）だけで、個人海外投資家の参加はまだ許されていない。さらにQFIIには資産規模の制限もある。周小川総裁の言うところの「プール」が本当に株式市場であるならば、それはつまり今後中国株式市場がさらに対外開放されることを示している。

また、中国証券市場では現在、グローバ

2004年2月20日、上海証券取引所でテラバイト級データベースの第一期プロジェクトが正式に完成した。写真は上海証券取引所のトレーディング・フロア（五河撮影）



ルボードの開設も検討している。

申銀万国証券研究所の蔣健蓉研究員によれば、中国はすでにグローバルボード開設のための条件がほぼ整っている。上海証券取引所と深圳取引所は制度、取引、登録・決済、情報などの面で、グローバルボード開設の条件を満たすことができ、海外企業も中国国内の証券取引所での上場を強く求めている。

「ポスト釣魚島危機」時代の 中日関係の行方

釣魚島の漁船衝突事件に端を発した風波はようやく静まろうとしているものの、それに誘発されたさまざまなひろげ増え続けている。東アジア地域で最大の影響力を有する中日両国の関係は今、この数年で最も冷え込んだ状態へと向かいつつある。

アジアは「新たな冷戦」へ

今回の論争はとなり近所の口げんかといった単純なものではなく、隣国、遠国の強い関心と呼んだ。10月初旬発行の米誌『タイム』は「アジアの新たな冷戦」と題して、矛盾が日増しに激化するアジア太平洋地域の将来の政治的枠組みについて予測している。

中日は本当に西側世論が予測するように、これから「冷戦」状態に陥ってしまうのだろうか。北京在住のオブザーバーの多くは、こうした見方は「オーバー」だと指摘。北京首都経済貿易大学公共管理理学部の張智新副教授は最近の評論の中



釣魚島

は第8回アジア・欧州首脳会議（ASEM）会場の廊下で25分ほど懇談。双方は「両国の民間交流と政府間の意思疎通を強化し、ふさわしい時期にトップ会談を実現する」などの意向を伝えた。

10月11日、梁光烈国防部長と北沢俊美防衛相はベトナムでの東南アジア諸国連合（アセアン）拡大国防大臣会議に出席した際、再び「期せずして遭遇」。場所は会場のエレベーター脇だった。北沢防衛相は20分ほどの懇談に満足の意を表し、「十分な準備はしていなかったが、懇談できたのは一歩前進だ」と語った。

政府系メディアの新華社はこの2度にわたる上層部の接触を、公式な「会談」または「会見」としてではなく、「懇談」と報じた。

双方の最高指導部の接触はやはり「非公式」なものだが、事前かつ緻密に準備された「廊下外交」と「エレベーター外交」だったのは明白。そこに、両国関係の緊迫した状態を取り除き、あるべき道に戻りたいという中日政府の強い願いが感じられる。中国外交部のおきまりの説明に照らせば、日本側と中国側が「相向きてともに行く」。こうした特殊なケースでの懇談は、中日の政治家らが、両国関係が緊迫していることで公式会談が開けない場合に備えての一種の非常手段なのだ。

だが、中日関係を緊張緩和の兆しが出てきた時に、在日本中国大使館が右翼のデモで危険にさらされた。また、成都や

で、「中日両国の間の矛盾は領土紛争から歴史問題まで様々な分野と層にまたがっているが、『冷戦』としてあるべき2つの特徴を備えた分野は、そこには含まれていない。即ち、イデオロギーと社会制度の対立、文化と価値観の対立だ」と指摘。さらに、日本が中国の台頭に対して抱く恐怖感を決してイデオロギーの類に由来するのではなく、文化と価値観上のものであり、両国がともに儒家とい

西安などで大規模な反日デモが起きたことは、民間人の傷が癒されていないことを示している。

中国政府はまた「修復に向けた行動」に。10月19日、楊潔篪外交部長は訪中した「菅首相特使」の江田五月氏と面会。消息筋によれば、双方は両国関係の修復に向け互いに尽力することを再度確認した。

中国側は、改善しつつある関係をつなぎとめることに注意を払ってきた。外交部の馬朝旭報道官は、江田氏と楊氏の対面を「古い友人の私的な集まり」であり、公式な会談または会見ではないと位置づけ、実際の行動をもって両国の指導者が会見するために必要な条件と環境を整えるよう、日本側に呼びかけた。

雰囲気損なったのは

緊迫した関係が緩和されることは期待されるが、不確定要素は依然として存在する。異議を唱えるのは主として日本の政界だ。

「タカ派」の人物と見られている前原誠司外相は日中関係改善の推進にとって何ら役割を果たしていない。前原氏は過去数週間、中国の官民の感情を刺激する発言をたびたびしている。釣魚島は日本固有の領土だと公開の場で強調するとともに、「釣魚島問題では1ミリたりとも譲歩することはない」、「（首脳会談は）焦る必要はない」と述べたり、中国側が「漁船衝突事件」に

う文化圏の影響を受ける範囲に属しているため、時に「蔑視」し合ったとしても、双方は骨の髄からやはり相手を非常に重視、相手から利益を受け、相手に学ぼうとしている、と強調する。

また、中国の中日関係研究学界では、両国関係の後退と悪化は中日の現実的利益に合致せず、経済貿易面での極めて大きな依存度が両国間の「冷戦」への衝動を効果的に和らげるだろう、との見方が支配的だ。釣魚島など歴史的に残された問題では今、中日は「勝つことはできない」が「負けることもできない」状態に置かれている。問題をしばらく棚上げするのが実際かつ短期的な戦略だ。

また、近年の中日関係発展の過程から見ると、「ポスト釣魚島危機」の余波は持続する可能性があるものの、悲観し過ぎたり、分析し過ぎたりするのは必要ない、と指摘する評論家もいる。

上層部は関係修復に期待

中日関係が「新たな冷戦」、という大きな方向に陥ることのないのはすでに明らかだ。同時に、釣魚島での漁船衝突をめぐる争い、その後続いた事件が両国の政治上の相互信頼を傷つけたのは確かであり、この生じたひびが、中日双方の上層部による「補填―亀裂―再補填」の繰り返しの一部であることに目を向ける必要がある。

10月4日、温家宝総理と菅直人首相

対応するため講じた措置は「ヒステリック」などと論じたりした。

「短時間の会見」を論評

10月29日、温家宝総理はハノイで開かれた中日韓首脳会議に出席。李明博大統領と菅直人首相と、3カ国間の協力やその他のともに关心的问题について意見交換した。

メディアは「中日は関係の修復に乗り出した。中日の友好と相互信頼はアジアないし世界の平和と安定に極めて重要であり、両国の幅広い人民の根本的利益に合致している。アジア太平洋地域の協力と安定、世界経済の回復にとっても、代替できない役割を担っている」と論評。

あるメディアはこう報じている――菅首相と温総理が10月30日に急ぎよ、非公式な会談を開いたのは、双方がともに前日に公式会談を取り消したことで生じた亀裂を修復したいと望んだからだ。わずか10分の非公式会談であれ、双方はまず戦略的互恵関係を確認し、両国に波及する「痛み」をできるだけ回避しようとした。だが、両国の指導者が局面打開に向けて開いた非公式会談では、不信感を取り除くことはできなかった。11月中旬に横浜で開催されるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議、中国の指導者は出席すると見られるが、両国間にいまだ良好な環境と雰囲気を整っていないのは間違いない事実だ。

容易ならざる中日の起点回帰

日本問題評論家、卓南生（トウ・ナムセン）氏に聞く

鐘新



APEC首脳会議の行われた11月13日に面会する胡錦濤主席と菅直人首相

（李学仁 撮影）

三尺の厚い氷は一日の寒さでできたものではない。シンガポールの著名な日本問題評論家である卓南生氏は記者の取材を受けた際、「中日両国の今日の『膠着した局面』の伏線は過去の早い時点からすでに張られていた」と述べた。両国がどのように戦略パートナーシップの起点に戻るかに

「遠交近攻」策は日本外交の「古い手口」

——近ごろ、日本は一方では大国を後ろ盾とし、他方ではインド、ベトナムなど中国の周辺諸国と頻りに交流を行っている。これはどんなシグナルを示しているのかと思うか。

卓南生 この地域以外の大国を抱き込んで中国をけん制すると同時に、アジア制覇を図ることは、日本の従来からの外交政策である。20世紀初めの「日英同盟」や、第2次世界大戦中のドイツ、イタリアとの同盟はいずれもこのような政策によるものだった。

ここ数年來、日本はインド、ベトナムを抱き込むことに力を入れてきた。麻生政権時代には、日本は「価値観外交」を推進することで、ニュージーランド、オーストラリアなどの国を抱き込んで中国をけん制しようとしたことがある。これはまぎれもない冷戦思考である。

人口、土地、資源などに制約されていることから見れば、日本は自分の実力だけでは中国と対抗できないことが分かっている。第二次世界大戦前であれ、今日であれ、日本の戦略家は皆これを認めている。

このため、多くの戦略家は「日英同盟」解体の失敗の教訓をしっかりと心に刻まなければならぬ、と政府に警告を発した。特に今年5月、鳩山元首相が普天間基地問題で米国に「甘えた」際には、これらの論調が新聞紙上によく見られた。政権を継いだ菅直人首相が、タカ派の前原誠司氏を起用したのは、米国の軍事同盟関係を回復させようとすると同時に、両国が共同で中

いては、「両国指導者のより大きな決意と優れた知恵にかかっている」と卓南生氏は考えている。

新「日米安保条約」で中国を仮想敵

——釣魚島漁船衝突事件は、中日間の一連の不愉快な出来事を引き起こした。もともとは中日両国間の争いだったのに、米国は高い調子で「釣魚島は日米安保条約の適用対象になる」と発言した。釣魚島事件に対する米国の「介入」をどう見るか。

卓南生 日米が共同で中国をけん制するのは今に始まったことではない。冷戦終結以降でも、このような構造は変わっていない。1996年4月17日の「日米安保条約」再定義を例に挙げてみると、その重点の1つは「日米安保条約」の仮想敵を旧ソ連から中国に変え、台湾を日米安保の範囲に組み入れたことだ。つまり、橋本龍太郎首相（当時）とクリントン大統領（当時）の時期から、今後の中日関係が安定する可能性はないことが決定づけられたのだ。

1996年の「日米安保条約」の再定義をけん制する戦略を強化しようという意図があったからだ。

「共通認識へ戻る」ことこそが協力の基礎

——日本が「論争を棚上げし、共同開発する」という共通認識を否定したことで、両国が1970年代に定めた平和の枠組みが壊されたと見る人がいるが、これについてはどうか。

卓南生 1978年、中国の指導者が提起した「論争を棚上げし、共同開発する」という提案は、中日両国の「共通認識」として公認され、少なくとも「黙認」されたものであった。1996年に入ってから、つまり「日米安保条約」が再定義されてから間もなく、日本政府からこの「共通認識」を認めないという情報が伝わってきた。私は当時これを「ひっそりと否定」と称した。というのは当時日本はこの考えを示したが、ことさらに誇張することはなかったからだ。しかし、今回は思い切ったことに「論争棚上げ」は中国側の一方的な願望に過ぎないと強調するようになった。

1978年の「論争を棚上げし、共同開発する」という「共通認識」の「黙認」から1996年の「ひっそりと否定」、更に現在のように論争棚上げに同意したことはない」と明示するに至るまで、日本側の態度が日ましに強硬になっていくことは明らかである。これこそが事件を引き起こした原因であり、漁船衝突事件は1つの導火線に過ぎず、今回の事件は決して単純な偶発事件ではなく、日本はこの事件を通じて共通

義はちやうど日本経済バブルが破裂し、日米摩擦が終わった時期に当たった。ある日本人によると、「日本は2回も敗戦した。1945年には米国の2個の原子爆弾に負け、1996年には金融戦争に負けた」。注意する必要があるのは、日米が関係を再調整するにあたって、中国を共通の仮想敵と見なすようになったことだ。

中国は日本を抱き込んで米国に対処すべき、少なくとも鳩山政権が提起した中日米三国が「正三角形」のように発展していくべきだと見る人がいる。これは偽の命題であると思う。「日米安保条約」が一日でも存在すれば、いわゆる「正三角形論」は存在しない。

1996年の「日米安保条約」の再定義は、実は今後の中日米三国の関係を定めた。米国が釣魚島に「日米安保条約」第5条が適用されると発表したことの本質的な意味は、「日米安保条約」に基づき、米国が釣魚島を日本との共同防衛範囲と見なすだろうということだ。しかし主権は誰に属するかに至っては、自分たちで解決したらいい、という立場を取っている。これは明らかに非常に無責任なやり方である。

認識を否定する態度を示そうとしているのだ、と私は考える。

——漁船衝突事件以降、中日関係は「最も冷え込んだ状態」にあると見られている。今、悪化した関係の緩和に対し、両国はどんなことができるか。

卓南生 中日両国の経済・文化交流がこれほど活発なのだから、関係は「これ以上悪くなるわけではない」、依存し合っているのだから、互いに傷つけ合うことができるはずがない、という言い方がある。これは明らかに「当て推量にすぎない」言い方だと思う。

現状から見て、中日両国関係の最良の状態は「互恵互利を求め、別の問題を持ち出さない」ことだ。1970年代に認めた「共通認識」に立ち返ることができるならば、両国は戦略パートナーシップの起点に戻ることができると思う。しかし、「共通認識」に戻るのは、そう簡単ではないようだ。日本はすでに釣魚島問題を教科書に書き込むことを決め、内閣も「共通認識」を否定する正式な文書を公表した。こうして、中国政府も非常に受動的な立場に立たされた。

今、一部の日本の過激な保守派は「甲午戦争（日清戦争）の時代に戻った」という論調を大げさに言い立て、故意に中日関係をより危険な状態に持っていくようにしているように見える。これらはいずれも緊張した空気を作り、中国がどこまで耐えられるかを探ることを目的としている。中日両国が漁船衝突事件以降の暗い影から抜け出せるかどうかは、明らかに両国指導者のより大きな決意と優れた知恵にかかっている。

「地に足つかぬ外交」で日本の影響力低下

周永生（中国外交学院国際関係研究所教授）

日本人と日本社会のイメージというと、一貫して着実に事にあたる感じの人が多い。日本に比べ、中国社会では功を急いで目先の利益ばかり考え、表面ばかり飾って内容のないやり方が非常に多く、多くの人には足が地についておらず無分別に行動するきらいがある。しかし実際のところ、詳細に観察してみると、日本も足が地についているわけではない。しかも、日本は政治の面でもとりわけ足が地についておらず、まさにそのせいで、日本の政治大国を目指す努力は実を結んでいないのだ。

ただ経済大国であるだけでは政治大国としての重任を完全に担うことはできない。政治大国になるには、経済力だけでなく、国際的に独立した政治的立場と地位を持つと同時に、世界に独創的な政治理念、価値観及び政治制度などを示さなければならぬ。日本は一貫して日米同盟を国際政策の指針として、何もかも米国に同調し、少なくとも米国の意図に背かなかつた。これでは、日本が経済面でどれほど強大になっても、尊敬される「政治大国」になるのは難しいだろう。

それでは、日本が国連安全保障理事会の常任理事国の議席を求めるといふ本末転倒なことをするのはなぜか。この今

日の世界大国の政治的地位のシンボルを前にして日本が見せたのは、国力が安定した経済大国になった後の財産があるのかさききた横暴さと、世界に見返りを求めようと焦る足が地につかない心理状態だった。当時、日本政府は日本が援助したほとんどすべての発展途上国に例外なく日本の安全保障理事会常任理事国入りを目指し、日本が安全保障理事会の常任理事国入りを争った2005年までの間、多くの年で日本政府の政府開発援助（ODA）は世界一を占めた。しかし、2005年、常任理事国入りは短期間内に実現の見込みがないことが分かったと、日本政府のODA額は2005年から今の世界第5位まで一気に下がっていった。これは最も発達した国の1つ及び世界第3位の経済大国に相応しい行動とはまったく思えない。

実現の見込みがほとんどないのに、なぜ国を挙げてつかみ取ろうとするのか。これは国全体、そして外交的に足が地についていないことを示している。

政治大国を目指すことを重んじるようになったため、日本の政治家たちは以前のように経済発展に没頭せず、政治大国を目指していることを大いにアピールするように

G20ソウルサミット

世界経済に均衡と協調発展を

本誌記者 呂 翎

2年前、第1回主要20カ国・地域首脳会議（G20）がワシントンで開催された際、世界経済は金融危機の打撃により非常に不安定な情勢にあった。今年11月11日、G20サミットは初めてアジアへとその会場を移した。世界経済は大病からようやく癒え始めたとはいえ、基礎は固まっておらず、そのプロセスも均衡を欠いており、多くの可変要素が存在する。特に米国の新たな量的緩和策によってもたらされるマイナス影響が、近ごろ世界の注目の焦

点となっている。このような情勢の下で、世界の主要経済体は多角的な枠組みで立場を協調し、協力を強化し、経済成長を促進する必要性に迫られている。

今回のサミットは主に世界経済情勢、強固で継続可能な均衡のとれた成長の枠組み、国際金融機関改革、国際金融監督管理、世界的金融セーフティネット、発展と貿易などの問題について討論し、最終的に「G20ソウルサミット首脳宣言」を採択した。

為替レート問題は各国が妥協を

サミット期間中、参加国は為替レート問題をめぐって激しくぶつかり、会議は混乱に陥った。困難な話し合いの末、最終的にG20の首脳たちは、多くの意見の相違をあいまいにぼかした折衷案を採り入れた首脳宣言を採択した。

論争が最も大きかった為替レート問題について、首脳宣言では「各国は市場決定による為替レート制度を採用し、為替レートの柔軟性を高めて経済の基礎的条件を反映させ、競争的な通貨切り下げを抑制する」とした。メディアはソウルサミット首脳宣言に



前原外相はロシアの北方領土訪問への対抗措置として駐ロシア大使を一時帰国させることを発表した（新華社）

なった。その結果、バブル経済に対する管理と抑制を軽視した上に、長期的に推進できる戦略と政策が講じられなくなった。日本経済の見通しはますます暗くなり、回復力と成長力がなくなっていた。日本の国際的な威信は失墜し、政治の影響力も落ち目の一途をたどっている。

中国も経済大国となった後、同じような状況に直面するだろう。日本のように足が地についていない考えは個人や社会だけでなく、国や民族の前途や運命をも脅かすことになることを肝に銘じるべきである。

宣言は米国が人民元為替レートで中国に圧力をかけることをG20が支持しないことをはっきりと示しており、それは「競争的な通貨切り下げ」は厳しい金融危機時にしか用いられないからだ、と評価している。

中国人民大学米問題専門家の金燦榮教授によると、為替レート問題の妥協とは、ある国の通貨に対する強制的切り上げ実施圧力を強調しているのではなく、取引市場の原則に基づいて処理することを指している。この言い方であれば、先進国、中国など新興経済体のどちらも受け入れることができる。

米国のガートナー財務長官は経常収支の黒字もしくは赤字を国内総生産GDPの4%以内とするという提案を行い、米連邦準備制度委員会（FRB）は6日、600億ドルの米国長期国債を買い取ることを発表した。この2つの「利己的な政策」は大多数のG20加盟国から反対された。

中国社会科学院世界経済・政治研究所の専門家、張斌氏によると、米連邦準備制度委員会は600億ドル投入で長期金利を低く抑え、さらに多くの短期投資を刺激することで、より多くの雇用機会を創出しようとしている。それと同時に、ドルの為替レートを低く抑えて輸出競争力を高め、輸出を刺激して雇用を増やそうとしている。

米国の二つの経済成長促進策は他国の利益が損なわれるという代価を伴う。ある専門家は、600億ドルを注入することで大量のホットマネーが生まれ、これが新興国に流入して資産バブルを招き、インフレが誘発されると指摘している。



11日、韓国の首都ソウルで開かれた第5回20カ国・地域（G20）首脳会議に出席した胡錦濤国家主席（蘭紅光撮影）

大胆なIMF改革を

12日、ソウルサミットに出席したG20各加盟国の首脳は国際通貨基金（IMF）の改革計画を支持し、中国を含む新興経済体により大きな発言権を与えることを認めた。

IMFの管理構造は現在に至るまで主に米国と西欧諸国によって占められてきた。今回のサミットで、G20とIMFはIMF史上最大の管理構造改革を成し遂げた。「BRICs」など新興経済体はIMF内でより大きな発言権を獲得した。

改革案によると、IMFの理事会24議席のうち、欧州が保有する9議席のうち2議席を新興市場国に譲る。中国の議席数割合は現在の3・72%から6・39%に上がり、米国と日本の次に高くなる。インドの議席数も第11位から第8位、ロシアは第10位から第9位となり、ブラジルは第14位から第10位に上がる。

中国人民大学米問題専門家の金燦榮教授はIMFにおける中国の議席数増加について次のように述べている。中国の割合は約6%になったにすぎない。米国の17%と比べれば、まだ大きな開きがある。全体的に言えば、IMFは依然西側を主とした国際組織だ。今後も中国など新興国と西側諸国との駆け引きが続くだろう。

不均衡予防と是正に向け指標設定

専門家によれば、今回のサミットが収めた最大の成果の一つは、政策協調の重要性に対する認識である。政策協調を欠くこと

は、現在の世界経済を脅かす最大のリスクだとも考えられている。

中国の胡錦濤国家主席はサミットで、世界経済は緩やかに回復しつつあるが、総需要は依然不足しており、新しい経済成長ポイントがない、と指摘した。各国は異なる経済政策目標を立て、マクロ経済政策協調は難度が高まり、世界経済回復の脆弱性と不均衡がますます際立っている。

そこで中国は、枠組みメカニズムの整備と、協力発展の推進を提起した。具体的には次のようなものである。①加盟国主導原則を引き続き堅持し、各国の国情と発展段階の違いを十分に考慮し、各国の選ぶ発展の道と発展政策の自主権を理解し尊重する。②枠組みを整備して、枠組みを短期的応急措置から長期的管理効果へと変え、各国の中長期的な政策協調を強化して、各国経済が互いの強みで補完し合い、互いに成長できるよう促す。

今回のサミットの首脳宣言によれば、各国は、不均衡を欠いた成長と拡大する不均衡が各国を世界的な解決協調策から遠ざけ、それぞれが勝手にふるまう世界経済的協調行動を取らなくなっており、それが世界経済を悪い方向へと導いていく、との認識で一致した。

首脳宣言によると、G20の財務相は来年「参考ガイドライン」の策定に着手する。このガイドラインを不均衡の予防と是正のための指標とし、これに照らして世界経済上の重大な不均衡を判別し、また取るべき対応措置を提示する。



ソウルで行われた主要20カ国・地域（G20）首脳会議は12日、「G20ソウル・サミット首脳宣言」を採択して閉幕した。写真は各国首脳および国際組織の代表（新華社）

（新華社）

APPECの未来 アジア太平洋自由貿易圏の 障害と展望

沈銘輝（中国社会科学院アジア太平洋研究所副研究員）

もうすぐ21周年を迎えるアジア太平洋経済協力（APPEC）は、実り多い成果を上げてきたと同時に、一連の課題にも直面している。APPECの今後どう発展していくかで、21の参加メンバーにもたらす利益も異なってくるため、今後の方向性が広く注目されている。近ごろ横浜で行われた第18回APPEC非公式首脳会議で、参加した各国・地域の首脳は、地域経済一体化の推進を加速し、確実な行動でアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の成立を推進するとの決意を示した。

アジア太平洋自由貿易圏という言い方は特に新鮮なものではない。実際、最初に提起されたのは2004年のことだ。アジア太平洋自由貿易圏についての議題は何度もAPPECで討論されたが、各参加メンバーの意見が一致しなかったため、長年にわたってほとんど何の進展も見られなかった。2009年以降、米国の参加と「環太平洋連携協定（TPP）」の推進に伴って、長年日の目を見なかったアジア太平洋

自由貿易圏構想がようやく議事日程に乗るようになった。アジア太平洋自由貿易圏は多くの利益をもたらさそうだが、その直面する困難も非常に明らかである。まず、APPECはその内部に参加メンバー間の経済発展レベル格差が大きいという問題を抱えている。次に、FTAAPを採用した場合、それはAPPECが20年間運営の基本原則としてきた「開かれた地域協力」と「協調的・自主的な行動」が拘束性のあるFTAに取って替わられ、自主的で協議による合意を重んじ拘束性のない「APPEC方式」が放棄されることを意味する。第三に、発展途上国メンバーと先進国メンバーの分裂を招く可能性がある。第四に、FTAAPは次のような理由で原動力に欠けている。（1）東アジア経済体にはいわずアジア・太平洋地域としての同一感や帰属感が無い。（2）中国が含まれているFTAを米国の国会が可決するのは難しい。そしてFTAAPも米国がWTO交渉の重要目標である農産品開放を達成することを保

証できない。（3）日本の農産品・サービス業開放への取り組みが難しい。

米国が現在積極的にTPPを推進しているのは、それを2011年のAPPEC米国内閣サミット前のAPPEC改革案の候補にしたからだ。今後2年でAPPECの貿易投資自由化が推進できなければ、米国はおそらくTPPにAPPEC参加国を取り込み、TPPをそのままFTAAPへと変えていってしまうだろう。しかしTPPはサービスや投資面での開放要求や、労働者・環境保全についての基準が高く、さらに市場参入について統一された新メンバー受入方式がまとまっていないため、単純な原産地ルールでは「ただ乗り」を防げないのではないかなど問題が多く、TPPにアジア太平洋自由貿易圏への過渡的役割が務まるかどうかは疑わしい。

指摘しておきたいのは、APPEC内部の発展途上国メンバーはアジア太平洋自由貿易圏にそれほどの信頼を寄せていないことだ。これは長年にわたってAPPECの経済技術協力があまり進展しておらず、参加メンバー間の差は縮まるどころか拡大しつつある現状と関係がある。具体的にはまず、経済技術協力の資金が不足しているため、実際に意義のある活動を展開できていない。次に、資源配分が理にかなっておらず、優先分野が均衡のとれた発展を遂げられていない。さらに、現在展開している経済技術協力プロジェクトは情報収集、情報共有、育成訓練の3種類だが、こうした経済技術協力プロジェクトがますます「有名無実化」している。

したがって、APECの今後の方向性を考える上で、アジア太平洋自由貿易圏は長期目標にとどめるべきで、さまざまな階層や範囲で、多くのルートを通じて、順を追って少しずつ推進できるようにしなければならない。日本の経済学者、河合正弘氏が提起しているように、アジア・太平洋地域経済の一体化は10+3、10+6、アジア太平洋自由貿易圏の順に推進していくのが経済的により実行可能性のある選択だろう。APECはアジア太平洋自由貿易圏の条項設置の上で指導的役割を果たすべきだが、アジア太平洋自由貿易圏はWTO原則と食い違つてはならない。各参加メンバーは貿易投資一体化を推進すると同時に、APEC技能開発促進センターを設立して発展途上国メンバーの人的資源能力育成の強化をサポートするなど、より積極的な姿勢と具体的な投入でAPEC経済技術協力の今後の発展を推進していかねばならない。「両輪」によるバランスの取れた発展を遂げて初めて、アジア・太平洋地域経済の持続可能な成長を実現することができるのだ。

APECは成立以来、地域内の「貿易投資自由化・円滑化」と「経済技術協力」の実現という「両輪」で発展してきた。長年の取り組みの結果、1989～2008年の間に、APEC参加経済体の平均適用関税は16.9%から6.6%まで大幅に下がり、商品とサービスの貿易総額は1989年の30兆ドルから2009年には140兆まで増えた。1994～2008年の間に、APEC

第18回アジア太平洋経済協力会議APEC非公式首脳会議が13日と14日に横浜で行われた。写真は会場のヨコハマグラนด์インターコンチネンタルホテル

(季春鵬撮影)



東アジアサミット「拡大」が呼ぶ懸念

現地時間の10月30日、ベトナムの首都ハノイで行われていた東アジア関連首脳会議は最終日に入った。それまでの二日間とは異なり、ハノイのベトナム国家会議センターでは米国のメディアとロシアのメディアが大半を占め、プレスセンターの主役になった。この日開催された第5回東アジアサミットに、米国のヒラリー・クリントン国務長官とロシアのラブロフ外相が招かれていたためだ。来年、米国とロシアは正式に東アジアサミットに加入する予定で、これにより東アジアサミットの参加国は16カ国から18カ国に拡大する。

米国の加入により、東アジアサミットに極めて大きな不確定性が生じる。東アジア問題ウォッチャーはおしなべて次のような点を懸念している。米国が加入後、従来東アジアサミットを主導してきたASEANはその力を維持できるのか？もしASEANにサミットを主導する力がなく、米国が主導するようになったら、従来の意味での東アジアサミットはもはや存在しなくなるのではないか？仮に米国が主導し、日本やその他親米ASEAN諸国がこれに同調したら、中国の地域影響力はどのような影響を受けるのか？

「拡大」で変わる構造

今回の東アジアサミットの議長であるベトナムのグエン・タン・ズン首相は10月30日の会議の席上、ラブロフ外相とクリントン国務長官に対し、東アジアサミット首脳

がロシアと米国の両国首脳を第6回東アジアサミットに招くことを決定し、2011年からロシアと米国が東アジアサミットに加入することが会議で決定された旨を正式に通知した。

米ロの加入について、温家宝・中国国務院総理は歓迎の意を表すると同時に、両国が建設的な役割を発揮するよう希望すると述べた。温家宝総理はさらに、東アジアサミットは既定の主旨、性質と原則を堅持し、交流と協力を推進しなければならないことを指摘した。

東アジアサミットは地域協力について討論する戦略的フォーラムであり、重点としてはエネルギー、金融、教育、鳥インフルエンザ、減災の五大協力分野に注目している。サミットの当初からの参加国はASEAN10カ国と中国、日本、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドを含めた16カ国である。

中国現代国際関係研究院南アジア・東南アジア・オセアニア研究所の褚浩博士は次のように述べている。中国は現在急速に台頭しており、経済、文化、政治など面でASEANに対する影響が拡大し続けている。現実としてそうなっている。しかしそれと同時に、中国の実力の向上は周辺国家に中国の台頭は脅威であるとの懸念を抱かせている。現在ASEANの多くの国に「中国脅威論」が起る兆しが見られる。

米国では、クリントン国務長官が昨年高らかに「東南アジア回帰」を宣言した後、米

地域に流入した外国直接投資は4倍以上(7910億ドル)にまで成長し、13.0%の成長率を維持してきた。貿易の円滑化では、2002～2006年の第一次貿易円滑化行動計画(TFAP I)によりAPEC地域内で取引費用が5%下がった。現在実施中の第二次貿易円滑化行動計画(TFAP II)では、2007～2008年で地域内取引費用が1.7%(170億ドル相当)減り、同時に投資円滑化行動計画も現在実施中である。このほか、1992～2009年の間に、APECは計1866件の経済技術協力プロジェクトを実施した。2001～2009年には983項目の経済技術協力プロジェクトを展開し、年平均110件を実施し、全体として着実な発展を遂げてきた。

これらの目覚ましい成果を上げた後、APECは参加メンバーの持続的な経済発展を推進するために、均衡が取れ、寛容で、持続可能性があり、革新的で、安全な成長戦略を打ち出した。成長戦略を実際に具体化する措置として、APECは次なる構造改革を推進していく。これには規制改革、競争政策、会社管理、公共部門管理と経済・法律インフラ整備強化という五大優先分野が含まれる。

今後のAPECの発展においては、上記の五大優先分野の改革圧力がますます高まることが見込まれる。こうした変革は参加メンバーの国内法に係わってくるため、APECに参加する各経済体は多かれ少なかれ内部からの抵抗に遭うかもしれない。

国がアジアに介入する動きが日増しに増えている。クリントン国務長官のアジア訪問後は、オバマ大統領も来月初めにインド、インドネシア、韓国、日本などを歴訪する予定だ。

米国が「東南アジア回帰」に意欲を見せ、中国への抑制均衡を図る一方で、ASEANのほうも米国が入ることで中国の影響力が均衡化することを望んでいる。

複雑化する東アジア問題

米国の介入は、東アジアの地域問題を複雑化させる。

ここ最近、中日関係が「船舶衝突事件」で膠着状態に陥り、東アジア関連首脳会議期間中に温家宝総理と日本の菅直人首相が会見するかどうかに世界からの注目が集まった。日本側にも中日首脳会議があるのではないかと噂が流れていた。

しかし、最終的に中国側は、日本側が二カ国間会議の雰囲気壊したことを理由に首脳会議をキャンセルし、温家宝総理と菅直人首相は10月30日午前約10分間の非正式な懇談をしたにとどまった。

これについて中国外交部の胡正躍外務次官補は、次のように述べた。日本側は一連の東アジア首脳会議期間に、メディアを通じて中国の主権と領土保全を侵犯する言論を繰り返し、その後も中日外相会談の内容について事実と異なることを流布し、両国首脳がハノイで会談するのにふさわしい雰囲気壊した。東アジア首脳会議の直前には、日本の外交当局責任者が他国と結託して釣魚島問題を再びあおった。

ウォッチャーによると、胡正躍外務次官

補のこの発言は、クリントン国務長官が10月28日に日本の前原誠司外相と会談後、日米安保条約が釣魚島に適用されると公の場で発言したことを指している。

中国外交部の馬朝旭報道官は10月29日、記者の質問に答えた際、クリントン国務長官の関連発言に対する中国側の強い関心と強烈な不満を伝え、日米双方に当該地域の平和安定に益することをしよう望むと述べた。

南中国海問題の戦略的処理

ASEAN10カ国のうち、4カ国が中国と領土をめぐって争っている。クリントン国務長官は今年のASEAN外相会議で南中国海問題について質問したが、得られた反応

は中国の楊潔篔外交部長の真っ向からの反駁と中国軍の南中国海での軍事演習であった。また中日の「船舶衝突事件」後の中国側の態度も強硬なものだった。これらはいずれもASEAN諸国に南中国海問題に対する焦慮をつのらせている。

昨年11月にベトナムで開催された南中国海に関する国際シンポジウムは、韓国の出資によるもので、日本はベトナムの外交官を含む海洋問題関連の政府職員育成をサポートするとの申し出をした。褚浩氏によれば、「これらの海洋協力は明らかに中国を見据えたものだ。中国はベトナム、日本のどちらとも海域争いをしていない」。

しかし、温家宝総理は10月30日にハノイでベトナム共産党のノン・ドク・マイン中央総書記長と会見した際、次のような考え

を示している。国際政治、経済構造に大きな変化が起きている中で、中越が相互信頼と団結を強めることは極めて重要である。中国はベトナムと高層での交流を保ち、地域事務における意思疎通と協調を強化し、中越の全面的な戦略的パートナーシップ、中国とASEANとの関係、東アジア協力のさらなる発展を推進していくことを望んでいる。

褚浩氏の見解によると、グローバリゼーションの進展は「公民社会」を生み、公民社会の発展に伴って各国民衆の各国家への影響力は大きくなりつつある。中国が従来から進めてきたような経済援助で国家関係に影響を与える方法ではおそらく足りず、文化交流や非従来型の安全協力などを含めて、さらに全面的に展開していかなければならない。

日口の争い

日本外交の苦しい立場浮き彫りに

ロシアのメドベージェフ大統領が11月1日に北方四島の1つ、国後島を訪問したことで、日本は駐ロ大使を召還させて抗議し、一方、米国が「日米安保条約は日口の争いには適用されない」との考えを示したことから、問題の発展に一応の歯止めがかかった。総体的に見て、日本が政経分離原

則を堅持するロシアのこの問題における立場を揺り動かすのは難しい。

旧ソ連、ロシアと日本の北方四島をめぐる駆け引きでは、ゴルバチョフ氏やエリツイン氏、プーチン氏ら三代の指導者のこの問題に対する立場は厳しくなかった。ゴルバチョフとエリツイン両氏が当時直面し

ていたのは極めて困難な経済状況であり、そのため日本が援助の手を差し伸べるのをかなり期待していた。一方、プーチン氏の「小さな島2つを返還する」との提案も、日本のロシアへの投資、極東の開発支援を期待してのことだった。

だが、今のロシア経済はすでに正常な軌道に乗り、経済危機で受けたダメージはかなり深刻とはいえず立ち直り始めており、やはり日本の援助を期待している、とは完全には言えない。より重要なのは、経済危機が渦巻く中、プーチン氏が日本ではなく、中国から巨額の融資を受ける選択をしたことだ。結局のところ、日本に比べれば、中国の融資に伴う政治的色彩はずっと少な

い。

また、今のロシアの政治面の話題の中では、極東の開発にはすでに数年前のような熱っぽさはない。開発は大量の外資を導入すれば解決できるわけではないからだ。メドベージェフ氏はこの問題ではロシア経済の総体的な向上にこれまで以上に目を向けており、ある地域の発展を強調しているわけではない。

反対に、日本はむしろロシアに比べより多くの経済的利益を念頭に置いている。結局は、ロシアの天然ガスに依存し、サンクトペテルブルクに建設したトヨタなどの自動車工場による経済的利益を享受している。

プーチン政権の後期、ロシアの北方四島に関する立場ははっきりしていた。つまり、四島問題は経済問題と切り離す、平和条約締結の問題とも切り離す、ということだ。従って、この問題で日本がロシアの立場を揺り動かすのは難しい。

こうした背景が理解できれば、日本とロシアをめぐる駆け引きの勝敗は明々白々である。だが、どちらが

優位に立つかはつきりしない中、日本は大使召還という「かなり厳しい」措置を講じた。ロシア側もかなり老練な反応を示しており、ラブロフ外相は日本がこれほど厳しい行動に出た理由が解せない、と一貫して主張。わが国の大統領が自らの領土を視察することが、どんな関係があるのか、という意味だ。同時に外相は「ロシアが大使を



ロシアのメドベージェフ大統領は11月1日午前、北方四島の1つ、国後島に上陸した（新華社）

召還することはない」と強調している。

このように、ボールは日本の足元に投げ返された。ここで注視すべきは、日本の大使は「臨時に召還」された、つまり、いつでも戻る可能性がある、ということだ。正式の召還であれば、ロシアも必ず同じように大使を召還するだろう。日本側がこうした行動でロシア側の翻意を期待しているの

は明らかだが、目的は達成されておらず、事態收拾は難しそうに見える。大使がこのように帰国すれば、外交的にマイナスの面が非常に多いからだ。

このような膠着した状況にあつて、第3者に局面を打開させることは可能だろうか。米國務省のコリー報道官が示した「日米安保条約は日口の争いには適用されない」との態度は、その可能性を否定したものに等しい。米ロ関係はようやく「リセット」され、両国はアフガニスタンで麻薬取締り共同作戦を展開したばかりだ。ワシントンが東京のためにモスクワとの関係の進展を犠牲にすることはない。

理解に苦しむのは、メドベージェフ氏は早くから北方四島を訪問する考えを示しており、ただ天候の関係で実現できなかったものの、このように長い時間がありながら、日本が「大使召還」という時宜にまったく適さない対応策しか取れなかったのは何故か、ということである。日本外交の稚拙さを示しているようにだ。

また、「ロシアの大統領は釣魚島をめぐる中日紛争に乗じて、中国を支援するため北方領土を訪問した」との報道については、それを証明するに必要な情報がないため、みだりに結論を下すことはしない。ただ、それはまさに、中米ロという3つの大国に挟まれた日本のやるせない立場を際立たせている。（方亮）

米越関係の 緊密化と発展への展望

褚浩（中国現代国際関係研究院研究員）

1995年に米国とベトナムが関係を正常化して以来、交流は増え続け、二国関係は安定、進展した。オバマ政権の登場後、米国は「東南アジアへの回帰」を宣言、関係国に対する政策の調整を加速し、ベトナムとインドネシアをその重点に据えた。今年に入って米越関係は急速に緊密化し、すでに国際政治において、とくに南中国海周辺国が強い関心を寄せる焦点となった。

■関係は全面的に緊密化

政治面で、両国関係は目を追うごとに緊密さを増している。今年7月、クリントン米国防長官がベトナムを訪問し、米越国交回復15周年記念式典と東南アジア諸国連合（アセアン）フォーラムに出席。10月末には二国間協力を一段と強化するため、東アジアサミット前日にベトナムを再度訪れた。ベトナムはアセアン議長国として、中国の東南アジアにおける影響の均衡を図る狙いから、米国に東サミット参加を要請した。

軍事面でも、双方の協力分野は絶えず拡大している。ベトナム軍事要員の育成や援助を要請している。ベトナムは「太平洋横断戦略的経済連携協定」（TPP）の積極的な模索、東アジアサミットへの出席といったように、東アジアとの協力に大きな力を注いでいる。ベトナムの重要な戦略的地位を念頭に、米国はベトナムを自身の影響力の南方拡大への最前陣地に据え、ベトナムがアセアン内部の地位を向上させようとしている機を捉えて、南中国海問題に介入し、東アジアにおける協力を参与するための力点を模索することで、日増しに拡大の勢いにある中国の影響力を抑制しようとしている。

ベトナムは米国の力を借りて、領海権を維持し、国際舞台においてさらに大きな力と手段を手にするのを望み、一方の米国はベトナムの力を借りて、東南アジアへの回帰の歩みを加速することを望んでいる。こうした戦略上の共通点が、近年米越二国関係を新たな段階にまで一気に押し上げた主要な原動力となった。米国とベトナムの関係の急速な緊密化は、長期的利益に基づき、また深思熟考を経たものであり、決して衝動的、あるいは場当たり的なものではないと言えるだろう。

「巧みな外交」で関係処理

将来、ベトナムは米国との関係の進展を留保するかも知れず、米越関係はやはり発展に向けて様々な障害にぶつかるとは考えられぬ。ベトナム戦争が拭い去ることのできない歴史的な陰影として残っているからだ。ベトナム人の多くは戦争による痛みをいまだ忘れておらず、軍事面で米国に対して非常に警戒心を抱いており、米軍の駐

助、海上救助など多岐に及ぶ。8月10日には米国の駆逐艦「ジョン・マケイン」がベトナム中部の都市・ダナンに入港。米越関係は新たな段階に入った。

経済面でも協力は一段と進展。貿易額は01年の20億ドルから09年に150億ドルに。在米ベトナム商務部は、今年の対米輸出は前年同期比15%増の142億ドルに達すると予測している。ベトナムは米輸出銀行（EX-IM BANK）から貿易関係発展のため重要な9カ国の1つに指定されている。

米国とベトナムは民間原子力協力について協議し、燃料と原子力技術を共有することを模索。両国は3月30日、ハノイで米国が核燃料を提供する覚書きに調印した。燃料・技術共有をめぐる交渉は今、最終段階を迎えている。

■米国の中国けん制に期待

長年にわたり、ベトナムの南中国海問題における中国との確執は最大、かつ最も深刻な問題となつてきている。ベトナムの領土は南北に狭く長く延びており、海岸線の大

留に反対している。また、民主や人権などの問題をめぐる矛盾が決して「一日の寒」ではないからだ。米国は依然としてベトナムの民主・人権問題を批判し続けている。

米越関係はやはり中国の影響を受けるだろう。ベトナムは経済と地勢政治上、中国を軽視することはできない。ベトナム共産党指導部には、中国の経済・政治モデルを参考にしたいと考える党員は少なくない。ベトナムの政治・経済にとって非常に参考となり、中越関係はベトナム政権の安定と経済発展にかかわる、と考えている。

ベトナムの今後の政策は、バランスを

半は南中国海に面しているため、戦略・経済的価値にしても、軍事上の意義からしても、ベトナムにとって南中国海的重要性はその他の国をはるかに超えている。当面のベトナムの外交活動の重点は、南中国海問題を国際化、多国化する事だ。そのため、中国の反対を顧みず、この紛争を国連で討議するよう他国に呼びかけている。

だが、ベトナムが承知しているように、単なる国際化や多国化で中国を阻止するのは無理であり、現在の世界の超大国である米国の力を借りなければ、中国の影響にバランスを持たせることはできない。ベトナム共産党上層部は米国に対し深い疑念を抱きながらも、バランスの維持には米国が不可欠だ、という認識をますます強くしている。中国が南中国海諸島の返還に動くかどうかを、ベトナムは非常に懸念している。

ベトナム民間の親米派が後押したことも、米越が接近した1つの要因だろう。ベトナム戦争中、米国資本は津々浦々まで地の経済に浸透。米国に逃れた数多くの難民は両国関係正常化後、双方の交流の強化に尽力。ベトナムは長期にわたりフランスの植民地に置かれていたことから、思想や意識、生活習慣の面で西洋の影響を受けた人たちは、西側諸国との交流を望み、それを弾みに米越関係は急速に発展していった。

■「東南アジア回帰」の契機に

米国は昨年、「東南アジアへの回帰」を宣言。それ以降、メコン川下流をめぐる協力計画の策定、第1回米国・アセア

維持することであり、「巧みな外交」が中国、そして米国との関係を処理する主要な手段となる。ベトナムの国防副大臣は8月25日、こう強調した。「ベトナムが永遠に米国の軍事面の盟友、また、いかなる国の軍事面の盟友になることはあり得ない。ベトナムが米国に依存、また米国を味方にして何らかの目的を達成することもあり得ない。ベトナムと米国、中国を三角形的な関係に置かないでほしい。米国とベトナムの関係、その他の関係と比較すると、ベトナムと中国の関係は大きく異なっている」



2010年7月23日にベトナム・ハノイで開催された第17回ASEAN地域フォーラム（ARF）会議に出席したクリントン米国防長官（陳鐸撮影）



上海市淮海路のデパートで商品を選ぶ買い物客

(張明撮影)

10月21日、国家統計局は第3四半期の国民経済状況を発表した。データによると、第3四半期の中国GDP成長率は9.6%で、第2四半期の10.3%から低下したものの、引き続き健全な発展の勢いを保った。同時に、中国経済の成長の重心は引き続き内需へと向かっている。

成長率は正常な状態を回復

昨年第4四半期のGDP成長率が12.1%という高い数値を記録した後、今年に入ってから中国は経済成長率低落期に入った。第1四半期の経済成長率は11.9%、第2四半期は10.3%に下がり、第3四半期は9.5%まで低下した。

申銀万国の首席マクロアナリストである李慧勇氏は、調整を経て、中国経済はほぼ正常な状態を取り戻したと指摘している。経済成長率鈍化は中国政府が自動的に調整した結果である。中国は金融危機がもたらした機会を捉え、立ち遅れた生産能力の

淘汰、輸出税戻率の引き上げ、為替レート改革の再起動などの政策を通じて経済成長方式と成長構造を変更した結果、投資成長率の低下を招き、さらには工業成長率を押し下げるようになった。第3四半期は、外需が依然として比較的速く成長する中で、2四半期連続で投資と消費成長率の両方に一定の低落が見られた。

李慧勇氏は次のように述べている。金融危機発生後、中国が経済刺激のために打ち出した四兆元の投資は今年年末にほぼ終了し、一方で世界経済回復の勢いは鈍化、不動産市場の可変要素はまだ消えていないため、中国経済の前四半期比と同期比の成長率はそれぞれ今年第4四半期と来年第1四半期に底を打ち、来年第2四半期には再び著しい回復を見せるだろう。

中国の政策決定者にとっても世界市場にとっても、中国経済の軟着陸はよいニュースだ。中国政府は不動産や重工業などの業界が過熱するのを避けるべく努力している。

中国経済は健全な発展を維持

本誌記者 蘭辛珍

市場消費需要はなお比較的旺盛

国家統計局のデータによると、第1〜第3四半期に、中国社会消費財小売総額は同期比18.3%増の1兆1029億元に達し、安定的かつ比較的速い成長を保った。

国家経済信息中心(国家情報センター)の分析では、中国の住民所得は引き続き比較的速い成長を続け、消費拡大のための基礎が固まったとしている。今年に入り、企業退職者の基本養老金を10%上げ、一部の省・市は生活保障基準を引き上げ、23の省・市で最低賃金基準を平均20%引き上げた。労働力の需給関係が変化したこと、一部地区の農民工の賃金が比較的大幅に増えた。

中国政府が打ち出した「家電下乡(農村部の家電普及奨励策)」、「汽車以旧换新(自動車の買い替え奨励策)」、「新エネルギー車・省エネ車に対する補助金など消費拡大政策が引き続き効果をあげている。第1〜第3四半期の社会消費財小売総額のうち、自動車類は34.9%成長、家電と音響映像機器類は28.1%成長した。

今年中国政府は新型農村社会養老保険制度の試行範囲を10%から23%へと拡大し、都市住民の基本医療保険と農村合作医療保険の財政補助基準を前年より50%多い120元まで上げ、都市と農村の住民医療保険レベルが著しく改善された。これらにより、住民の消費意欲がある程度高まった。

国家統計局のデータでは、第1〜第3四

半期の都市住民1人当たり平均消費性支出は実質6・3%成長、農村住民の1人当たり平均生活消費現金支出は実質7・3%成長であった。

インフレが出現

第3四半期に中国経済が直面した問題で焦点となったのは物価動向である。7月度のCPI（消費者物価指数）上昇率が再び3%という中国政府が設定した警戒線を突破して以降、8月度のCPIは同期比で3・5%上がり、上昇率は7月度より0・2ポイント拡大した。

国家統計局のデータによると、9月のCPIは同期比で3・6%上がり、インフレの抑止が中国经济運営の重点の1つとなった。

清華大学中国・世界経済研究センターの袁鋼明研究員は、CPIが高い上昇率を続けている主な原因は野菜、食品価格の上昇であるとしている。

国家発展改革委員会のモニタリングデータによると、9月度の全国主要生産地域の食糧買付価格、36の大中都市の食糧小売価格は全体的に安定しつつ小幅の上昇が見られた。豚肉、鶏卵の価格上昇傾向は著しく弱まり、牛・羊肉、鶏肉、食用油と野菜の価格は小幅に上昇した。

長を維持できなかった原因は、下半期に入ってから世界経済の成長率が鈍化し、特に欧州債務危機以降、財政再建が各国の注目する焦点となり、ほとんどの国が財政支出を引き締め始め、同時に欧州債務危機により欧州諸国の流動性引き締めに向かったため、貿易融資のコストが上昇してしまったことである。これらは中国の輸出にとって不利な影響をもたらした。

このほか、欧米諸国に貿易保護主義が高まり、貿易保護的な財政刺激策がより多く取られたり、こうした措置の実施期間が延長されたりして、中国の貿易輸出に影響を与えた。

中国の輸出税戻率引き下げも輸出を抑制した。財政部と税務総局は7月15日から輸出税戻率対象商品のうち計406項目を取り消すことを決定した。取消しになったのは主に鋼材、非鉄金属、医薬化学工業およびプラスチック・ゴム製品などの業界で、このため第3四半期以降これらの業界の輸出が大幅に減少した。

財政収入は成長維持

第1〜第3四半期の全国財政収入累計は6兆3039億5100万円に達し、昨年同期比で

また中央銀行のデータでは、第1〜第3四半期の人民元貸付は6兆3000億元増え、9月度は5955億元増えた。これは市場の予測を大きく上回っており、過剰な流動性も物価上昇を促す圧力をもたらしている。

現在インフレ圧力はすでに中国经济運営において注目すべき問題の1つとなっており、利上げは現在インフレ懸念に対応するための最良の策であるかもしれない。10月19日に中央銀行は人民元預金・貸付の基準利率を0・25ポイント引き上げると発表した。

貿易の経済貢献度は低下

国家統計局のデータによると、1〜9月の中国の輸出入総額は昨年同期より37・9%増の2兆1486億8000万ドルであった。そのうち輸出は34%増の1兆1346億4000万ドルだった。上半期との比較では、貿易成長率はさらなる低下傾向にあり、上半期の中国輸出入総額は同期比43・1%増の1兆3548億8000万ドル、そのうち輸出は同期比35・2%増の7050億9000万ドルであった。

国家信息中心の分析によれば、中国の輸出が上半期の急成長を維持できなかった原因は、1兆1520億6400万元増え、22・4%成長となった。財政収入における税収は5兆5957億3700万元で24・2%成長、非課税収入は7082億1400万元で、9・6%成長であった。

第1〜第3四半期の全国財政支出累計は5兆4504億9600万元で、昨年同期比で9302億1800万元増え、20・6%成長した。

収支を相殺すると、第3四半期の財政は8534億5500万元の黒字となった。これは、中国には債務危機は起こらず、しかも政府の経済社会発展への財政投入がまだ保証されていることを示しており、中国经济の健全な成長に対する自信となった。

しかし財政収入動向から見ると、第1四半期の全国財政収入が34%成長、第2四半期が22・7%成長、第3四半期が22・4%成長と、次第に成長率が低落する傾向にある。現在中国の財政は都市化発展、省エネルギー・二酸化炭素排出量削減、就業、社会保障と収入配分格差などの問題によりさらに高い要求をつきつけられており、財政支出圧力はますます増大している。財政収入が持続的成長を維持できるかどうかが目されている。



「中国一の電気街」深圳華強北では家電商品の売れ行きが好調。深圳の国美華強店でカメラを選ぶ買い物客 (黄建華撮影)



瀋陽春季モーターショーで展示車を見る市民 (張文魁撮影)

米FRBの量的緩和政策

「QE2」にどう対応するか

日本が量的緩和政策を実行してから何年もたつが、そのせいで国際金融市場が激しく動揺したことは一度もなかった。しかし米連邦準備制度理事会（FRB）が2回目の量的緩和政策QE2を発表すると、世界の株式市場はたちまち全面的に急騰し、金や大量取引商品の価格も全面的に上がった。米ドル為替レートが急落する一方で、米ドル以外の通貨の為替価格は全て上昇した。

米国内の通貨政策であるQE2が、これほどまで激しく国際市場を揺さぶったのはなぜか？

実際のところ、QE2発表後の国際市場の反応はその政策目標が何かによるものではなく、ブレトン・ウッズ体制崩壊後に国際通貨体系が金本位制からドル本位制へと切り替わったことによるものだ。

ドル本位制になった後、米国はある程度世界経済を牛耳った。米ドルは米国の主権が主導する信用通貨であるだけでなく、世界通貨となったからだ。金本位制の廃止後、米ドルの発行量は国際市場で流通する米ドルの需給関係ではなく、

米国のメリットと米連邦準備制度理事会の通貨政策によって決められてきた。そのため、米連邦準備制度理事会の通貨政策は国際金融市場の通貨政策にもなり、米国の通貨政策のいかなる変化も国際金融市場に対する大きな打撃となり得るのだ。

ドル本位制の確立後、商品市場と通貨市場がまったく別々に形成され、この2つの市場の間には完全な比価の関係が成立し得なかった。こうした国際通貨体系の内在的欠陥により、いわゆる国際貿易の「世界的不均衡」はどうしても避けられなかったのである。経済と金融のグローバル化が進めば進むほど、世界経済と国際貿易の成長は速くなり、米ドルに対する需要も高まって、米国は米ドル供給の拡大と増加を行わざるを得ず、その結果米国の国際収支赤字は絶えず拡大し、米ドル供給は増え続けた。こうした状況下で、米ドルは必然的に安値となり、それによってまた米国の貿易赤字と米ドル供給が増えることになった。国際経済のいわゆる不均衡とは、このようにして貿易赤字と米ドル供給が絶えず

増え続けた結果なのである。こうした欠陥により、大量に利益を求める国際短期資本が国際通貨体系によって全世界の金融市場に押し寄せ続けた。これも米連邦準備制度理事会がQE2を打ち出した後に国際市場が激しく動揺した原因である。

米連邦準備制度理事会のQE2に対し、中国はその政策のスピルオーバー効果を非難する以外にも、現在のようなどル本位の国際通貨体系を正視し、国際市場の反応や国際金融市場の価格、实体经济運営が受ける影響に対する注視と研究を行って、対応する政策を制定して国際金融市場が直面するであろう一連のリスクを警戒し、これを防ぐようにしなければならない。

中国の金融、貿易、外貨準備に対するQE2の打撃は小さくはないが、現在の経済運営状況からすると、2008年以来的特殊な通貨政策を次第に撤廃して通常の状態に戻すことが最重要事項であり、QE2のためにその方向を転換することはできない。そんなことをすれば、国内に氾濫する流動性は中国経済に巨大なリスクをもたらすだろう。

中国は国際ホットマネーの流入を厳しく警戒するだけでなく、資産価格バブルを制限し、国際ホットマネーが利ざやを稼ぐのを防止しなければならない。特に、不動産バブルが非常に深刻な今、国際ホットマネーが中国の不動産市場に流入することは禁じるべきである。（京華時報・易憲容）

CPI指数上昇 求められるインフレ対応

本誌記者 金多優



山東鄒平県聯華スーパーマーケットで農家から直接提供された野菜を購入する市民

(董乃徳 撮影)

土曜日の朝、まだ8時前だというのに、和平里にある美廉美スーパーマーケットの入り口に大勢の人が並んでいた。8時半にスーパーが開店すると、買い物客は生鮮食品コーナーの羊肉の薄切り売り場に殺到。数分間で羊肉の薄切りが売り切れた。

この店の羊肉の薄切りは特価セール品だったのだ。1キログラムは17元。「質がそれほど良くないが、とにかく安い！質の良いのは1キログラムが23元で、もう買えそうもない」と列に並んでいる女性は言った。

中国の消費者にとって、今年はまだもう値上がりは珍しいことではない。数カ月連続して、肉類のほか、綿花、石油、ダイズなど大量取引商品の価格も上昇しつつある。

11月11日、国家統計局が発表したデータによると、今年10月に消費者物価指数（CPI）は同期比4.4%上昇し、市場予測の4%を大きく上回り、9月の上げ幅より0.8ポイント伸び、25カ月ぶりの最高を記録した。

止められない価格の上昇

今回のインフレの兆しは今年4月初めに最初に現れ、2009年末にマイナス成長率だった国内消費者物価指数（CPI）はひそかに上昇し、4月には2.8%まで上がった。大量取引商品の価格も値上がりし、非鉄金属、ダイズ、ゴム、鋼材などの価格はすべて短期間に暴騰した。

7月に入って、大量取引商品の価格は年内2度目の値上がりを始めた。リョクト

が、度が過ぎると不利な影響を及ぼすだろう。

国内の流動性が過剰になっている状況の下で、米日などの先進国が次々と実行した通貨緩和政策は中国にインフレの衝撃を与え、インフレの圧力が大きくなった。

11月4日、米連邦準備制度理事会（FRB）は第2弾の量的緩和政策を発表し、米国の経済回復を刺激するため、2011年6月末までに6000億ドルの米長期国債を買い取ることにした。

米国の立場に立つと、FRBの第2弾の量的緩和政策発表は差し迫ったものであった。今年第3四半期、米国GDPは年初の同期比3.7%増という伸び率から1.7%に下落し、政府が発表した失業率は9.5%前後になった。さらに経済を刺激するため、米国は量的緩和政策を通じて、実体経済の流動性が引き続き高まることを期待している。

アメリカ人が喜んだのと同じ時、中国を含む新興経済体はより複雑で苦難に満ちた流動性の氾濫と高インフレという挑戦に直面せざるを得なくなっている。

盛来運氏は、外国の再度の通貨緩和政策によって流動性が大幅に高まり、原材料と農産物の価格を引き上げ、中国のインフレ予想が高まるとの見方を示した。

中国人民銀行の馬徳倫副行長（副総裁）は「米国は経済政策を制定する場合、自国に気を配るとともに、他国にも気を配るべきだ。経済の安定を維持する前提の下で通貨政策を制定すべきである」と批判した。

ウ、野菜をはじめとする農産物の価格は年内最高を記録した。商務部の統計によると、当時の全国36の都市で7割近くの食用農産物が値上がりした。

7月から9月にかけて、CPIの上昇は緩やかになったが、国慶節（10月1日）以後、価格はコントロールできなくなり、現物から先物、卸売りから小売りまで、商品価格が全て上昇した。

この後の物価の動きについて、市場はおしなべてCPIが今後しばらくは依然として高水準を保つと見ている。

銀河証券のマクロ経済アナリストの張新法氏の見方では、物価上昇には「慣性」が現れる、つまり、物価は上昇に入ると慣性的に上昇する。張新法氏は、来年は一部の月間に物価が恐らく5%を突破し、年間CPIは4%以上になるかもしれないと予測する。

社会科学学院のエコノミストの馬光遠氏は次のような考えを示している。最も楽観的な予測でも、少なくとも2年間のうちに、中国の物価指数が再び3.0%以内になるのはありえない。国内のマイナス金利と流動性過剰の影響の下で、価値保全の圧力によって遊休資本に何回も値上げブームが起こるだろう。来年上半年は物価上昇の集中する爆発期になり、季節的な要素と通貨流動性の滞りのため、厳しいインフレは来年下半年に現れると見られる。

国家統計局の盛来運報道官は、「現在、物価上昇の圧力は大きくなり、マクロ調整の圧力も高まっている。年間価格調整の目標を達成するにはより大きな努力を払わなければならない」と語った。

各方面がインフレに対応

圧力の下で、中央銀行とその他の関連部門は次々と対策を出した。

10月20日、中央銀行は意外にも金利引き上げを発表し、預金・貸付金基準利率を0.25ポイント引き上げた。これに



値札を取り替える江蘇省海安県のスーパーマーケットの店員（新華社）

11月9日、国家発展改革委員会の張平主任は、「今年のCPIは3%ちよつとになる見込みである」と明かした。関連部門が年間CPIが「3%」以上になることを口を出したのはこれが初めてである。これより前、統計局、発改委の政府要員は何度も年間CPIは3%以内に抑えられるとの見方を示していた。

過剰な流動性

中国社会科学院数量経済・技術経済研究所の汪同三所長の見方では、今回のインフレは裏で操る者が多元化され、変数も多い。流動性の過剰、コストの上昇、需要牽引は今回のインフレを促進する要因である。

そのうち、本位通貨の超過発行、ホットマネーの流れ込みによる流動性過剰は多くの学者たちからの非難を呼んでいる。

今回のインフレの原因の1つは金融危機発生以来実行されている適度な通貨緩和政策で、中国の中央銀行がここ2年、大幅に発行した通貨が直接的に物価の上昇を促したと指摘した学者もいる。

この言い方は決して何の根拠もないわけではない。中央銀行のデータによると、今年9月末、広義の通貨残高は69兆6400億元に達したが、国家統計局が公表した1〜9月のGDPはわずか26兆8660億元だった。

北京大学国家発展研究院の盧鋒副院長は次のように強調している。インフレは結局のところ通貨の発行量が多すぎた結果で、「刺激政策は確かにすぐに効果を収める

は、中国の通貨緩和政策が十分に緊縮政策に転じようとしていることが示されている。11月10日、中央銀行は、預金金融機関の預金準備金率を0.5ポイント引き上げることを再び公表した。

1カ月の内に金利や預金準備金率の引き上げという通貨政策を打ち出したことは、中央銀行が当面の流動性過剰とインフレ圧力への懸念を抱いていることを示している。

伝えられるところによると、発展改革委員会がインフレに対応する具体的な措置は次の3つがある。①主要製品価格に対する検査を強化し、市場での値段つり上げ行為に厳しく打撃を加える。②ストック投売を通じて供給を増やし、物価を抑制する。③特殊な商品に対して厳しい価格管制を行う可能性もある。今後一定期間、白砂糖、食用油、ブタ、雑穀などの農産物は国家備蓄範囲に組み入れられる。

また、商務部も警戒を強めている。商務部関係者は「商務部は今ではできるだけ中間段階を減らし、農家が直接スーパーマーケットに農産物を提供するようにさせている。11月20日、中国国務院弁公庁は、価格抑制に対する監督を行い、市場価格を安定させ、住民の基本的な生活を保障するため、16の措置を実施するよう各地の政府と関係部門に求めた。

この16の措置には、農業生産の大幅な発展、農産物と副食品の安定した供給、石炭、ガス、ガソリンの協同的使用、臨時的補助の配布、社会的扶助や保障基準を価格に結びつけるシステムの確立などが含まれている。

陳志武氏

「中国モデル」を考える



10月28日、ニューヨークで開かれた華美協進社主催の第7回米中経済サミットフォーラム開幕式晩餐会で発言する陳志武氏

(陳文撮影)

先ごろ、エール大学金融学部を終身教授、エコノミストの陳志武氏はニューヨークで開かれた華美協進社（THE CHINA INSTITUTE）主催の第7回米中経済サミットフォーラムに出席した際、「北京週報」北米支社の陳文記者の取材に応じ、中国の発展モデル、構造的改革、中米間の為替をめぐる争いなどの問題についての見方を語った。

——最近、「中国モデルは存在しない」という著書を出したが、「中国モデル」をどう見ているのか。

中国モデルについて誰も精確な定義を下すことができない。現在の中国の体系を中国モデルというなら、この体系は確かに特別なところがある。私は現在の中国の体系には次のような最も主要な特徴があると思う。1つは中国政府が経済資源、金融業界への参入を厳しく規制し、国有制、国有企業、国有土地、国有資源の方式を通じてこれらの主要な経済資源

を保有し、それを管理することだ。中国の各級政府は資源への規制が米国や日本などの国より厳しい。もう1つは、政治制度は過去30年間に特に核心的、重要な改革が行われず、政治改革は経済改革に比べわりに緩かであったことである。しかし、これらの特徴は中国独特のものではない。旧ソ連と東ヨーロッパ諸国にもこれらの特徴がある。

強調すべきなのは、1つの国の発展モデルが成功するかどうかを判断するのに、30年はあまりに短いということだ。

——現段階の中国経済の主要な問題は何か。

1つは中国経済は輸出入への依存度が高すぎることだ。今ではこの問題は米大統領と国会が関心を寄せる問題になり、米国の中間選挙の票が集まる理由になっている。国外からの圧力を受けているという事情から見ても、中国自身の角度から見ても、中国の輸出入は減らすべきである。過度な輸出モデルは持続的に発展できない。

2つ目は投資依存度があまりに高いことだ。私個人の計算によると、1980年の全国固定資産の投資総額は都市部住民2億人分の当時の年間可処分所得に相当していたが、2009年になると都市部住民12億人分の年間可処分所得に相当するようになった。10年前にこれほど大規模な固定

資産投資を必要とするというのなら筋が通っているが、現在は、固定資産投資が絶えず膨張を加速するような経済的モデルを続けていくのは難しい。なんと言っても、いかなる国においても経済発展の最終的目的地は、国民の生活水準を向上させることにある。5年、10年、20年後になってもまだ固定資産投資によって経済を刺激するのは不可能だ。その一方で、住民の消費の増加が緩慢である。輸出や投資への過度な依存は、必然的に消費需要の伸び幅が国内経済成長に原動力を提供するだけの速さに至っていないことを意味している。

上述したのはもうわべの現象で、深層の原因は制度的なものである。

——その制度的な原因というのは具体的に何か。

1つは徴税権力は実質的な制約と監督を受けていないこと。温首相は政治改革の核心は、権力に対する制約・監督を行うことであると述べている。抽象的に聞かれるが、私は具体的な問題だと思う。つまり、企業の収入とか庶民の収入、それに財産を徴税の手段を通じて勝手に政府の資産にしてもいいのか、ということだ。徴税権力が制約を受けないと結果はどうなるか。過去数年間の財政予算内の収入は3倍増になり、GDPに占める政府の収入の比重は上昇し、GDPに占める庶民の収入の比重は低下した。その直接的な結果として、1952年にG

DPの69%を占めていた民間消費が、1978年には約45%、昨年は35%に下がった。それに対して、政府支出の比重は過去60年間に、16%から昨年のGDP比約30%まで上がった。そのため、マクロ的視点から見れば、経済発展を均衡化するには、まずはより多くのお金が庶民の懐に入るようにして、民間の消費がもっと増えるようにするべきだ。

2つ目は社会財産全体に占める国有資産の比重が高すぎることだ。私のおおまかな推定によると、中国の約70%の財産権は各クラスの政府に属するものである。そのため、中国のGDPの増加は主に政府に流れ込むので、住民が実感できる部分は多くはない。これは国有制と直接に関わっている。もちろん、このような制度は以前はプラスの役割を果たしたのである。1978年からここ数年まで、国が資源を規制し、政府が早急に資源を配置し、工業化を加速し、インフラを建設し、力を集中して重要な事を運んできた。このような角度から見れば、以前のような制度はプラスの作用を果たした。しかし今では切り替えるべきである。民有化の改革を行わずに、より多くの財産を庶民に割り当てて、より多くの中国家庭に中国経済成長による財産効果、財産性収入を実感させなければ、中国の輸出や投資への依存度を変えることは依然として難しいだろう。

3つ目は労働者権益の保障を強化し、労働者収入を高めなければならぬこと

である。

——中米両国の近頃の貿易問題、人民元相場問題上の駆け引きをどう見るか。

1986年に私が米国に来た当時、日本の貿易黒字問題が主要な話題だった。大統領立候補者や参議員、衆議院議員の立候補者などはいずれも日本の貿易黒字を引き下げることを選挙の主要なスローガンとした。その後、1990年代から中国が徐々に日本に取って代わって世界で最も主要な製造業の輸出大国になるにつれて、中国は徐々に日本に代わって米国とその他の国の政治家たちの攻撃的となった。

2010年の中間選挙で、米大統領も、連邦政府の財務長官も、衆参両院の議員立候補者も、人民元相場、中米貿易黒字を主要な話題とし、中国に多くの圧力を加えている。これは政治的な必要性によるものである。

2つ目の原因は、過去2年間余りのうち、米国経済とその他の国の経済は金融危機の衝撃を受けた。もともと2008年までは、米国の貿易赤字はこれほど大きな政治的議題にならなかったかもしれない。それが金融危機以後、米国の失業率は今10%近くに上がり、米国と中国の貿易問題がこれまでに以上に政治化されたのはこの失業率急上昇によるところが大きい。金融危機が発生せず、米国の失業率が10%近くにならないならば、米国の財務長官や政府関係者は今日のように強い圧力を与えなかっただろう。

第6回国勢調査

新たな挑戦

本誌記者
徐 蓓

2010年11月1日午前0時、第6回国勢調査がスタートした。今回の調査は3段階に分けて行われている。まず11月1日以前の準備段階、次に11月1日から11月末までの訪問調査、再調査、サンプル調査段階、そして最後の12月1日以降行われる調査データの集計、詳細分析・利用段階である。今回の国勢調査の結果は、2011年4月末に官報の形で公表される。

今回の調査は、前回は行われた5回の国勢調査とは違い、中国大陸部に在住する香港、澳門（マカオ）、台湾籍の住民や外国人も調査対象となる。「対外交渉が拡大するにつれて、中国大陸部以外からの居住者が増えてきたからだ」。国務院第6回国勢調査顧問諮詢グループの専門家、翟振武氏は背景をこう説明する。

「流動人口」への調査方法を改善

改革開放以来、経済の急速な発展と社会環境の変化に伴い、生活環境を良くしたいという強い願望、そして都市生活への憧憬が流動人口を生み出す源となっている。多くの人々が、様々な

参加意識の低下が国勢調査を困難に

「調査員の訪問を家で待っていた1980〜90年代の国勢調査と比べて、今は国民の参加意識の低下を感じている。これも調査がスムーズに進まない原因だ」。北京市新東城区永外街道の第6回国勢調査指導グループ弁公室の段宝成主任は言う。

永外街道の調査員である劉連英さん（50歳、女性）は記者に、「家の中からテレビの音が聞こえるのに、ノックしても返事がないということが何度もあった。でも、必ずもう一度訪問して、粘り強く国勢調査の大切さを説明し、誠意を伝えて理解してもらえようように努力している」と話してくれた。

この問題に関して、一部のメディアからは、訪問調査の難しさは、都市部住民の信頼関係が薄れていることや人間関係の希薄さを反映しているとの声も聞かれる。都市化の進展と、商品住宅や高層マンションの増加に伴い、「見知らぬ隣人」、つまり隣にどんな人が住んでいるのか知らないという状況が当たり前になりつつある。人々は、お互いの間に壁をつくり、他人を信用しなくなった。知らない人は言うまでもなく、隣どうしや上下階に住む人との付き合いも少なくなってきたのだ。

プライバシー保護を重視

人口状況は経済社会構造と密接な関係にあり、同時に国民一人一人の利益にも

問題や困難に直面しながらも、経済的、心理的、制度的な障害を克服し、都市または経済発展地域に流れ込む。

国家人口計画出生委員会は、『中国流動人口発展報告2010』の中で、2009年の中国における流動人口数は2億1100万人と発表している。流動人口の増加により、国勢調査の難度は増している。「北京にいる流動人口は非定住者が多いので、調査から漏れやすい」。北京市新東城区永外街道（「街道」は行政管理兼住民組織の単位で、町内会に相当する）の第6回国勢調査指導グループ弁公室の崔薇薇副主任は言う。

このほか、多くの出稼ぎ労働者は雇用主の提供した寄宿舎に住んでいるが、国勢調査では、劣悪な生活環境の露呈を嫌ってデータを偽る企業もあり、流動人口の統計を行う上での大きな障壁となっていた。

今回の国勢調査では、流動人口の調査方法が大きく改善された。崔薇薇副主任によると、原則として、2010年11月1日から10日までの間に、管轄範囲内の居住区で見かけたすべての人に対して調査を行うという。

関わってくる。義務教育や基本医療、低所得者層向け住宅、社会保障などの公共サービスの均一化だけでなく、公共施設建設の強化、所得分配構造の調整、社会管理の改善にも、実際に即した人口状況の把握と分析が欠かせない。

中国社会の発展に伴い、人びとの間で、プライバシー保護への意識も高まってきた。国勢調査の実施にあたって、特に所得、建物の取り壊し・移転に関する状況、離婚、再婚、養子・養女に関する情報は、個人のプライバシーに関わるため、申請を渋るケースもあったという。

これに対して、崔薇薇副主任は「住民のプライバシー保護は、今回の国勢調査を行う上で私たちが何よりも重視していることだ」と話す。『全国国勢調査条例』では、国勢調査のデータは、政策決定の際の参考、または依拠にするだけで、行政処罰や政治的な業績の考査に使われることはない」と明確に規定されており、調査対象者から提供されたデータは、法のもとに保護されなければならない。また、崔副主任によると、個人情報流出についての心配に対応して、国勢調査を行う際、調査員は「機密保持誓約書」にサインをし、「統計法」と「全国国勢調査条例」の規定を遵守し、調査した家庭や個人の情報について機密を保持し、もし情報が流出した場合、調査員本人が法律規定に基づき法的な責任を負うことを約束している。



11月1日、天津市寧河区芦台鎮で、工事現場まで赴き出稼ぎ労働者たちの状況を調査票に記入する国勢調査員
(任麗華撮影)



11月1日、雲南省昆明市西山区棕樹營街道北区で、調査票記入作業をする国勢調査員、楊紅さん（左）
(楊宗友撮影)

市来崎選手

中国武術を日本に発信する

本誌記者 繆曉陽

広州アジア大会で13日午前、武術・男子長拳の市来崎大祐選手が、優勝した中国の袁曉超選手とわずか0・06差で銀メダルを取り、日本代表チームに今大会初のメダルをもたらした。

授賞式の後、市来崎大祐選手は本誌記者の取材を受けた。23歳の市来崎選手は大阪府の出身で、現在大阪体育大学の情報処理センターで働きながら武術の訓練をしている。市来崎選手によると、すでに17年間にわたって武術を学んでいるという。

「6歳のころ、中国人俳優ジェット・リー主演のカンフー映画に魅了された。技の美しさと説得力。少しでも近づきたい」。市来崎選手は笑いながら語った。

武術・男子長拳は広州アジア大会で最初の金メダルが決まる種目であるため、会場には100人以上のメディアが押し寄せた。市来崎選手の出場12選手の最後だったため、プレッシャーがかかった。試合の出来について市来崎選手は、「武術にとって、アジア大会が一番の大会なので特別だ。注目された試合でメダルを取れてうれしい。昨晩は眠れなかった。1分半はあつという間だったが、力を出し切った。自分に100点をあげてもいいと思う」と

語った。

ライバルである袁曉超選手への評価について、市来崎選手は、「袁さんとは18歳のときから競い合っている。中国で共に練習を積んでおり、一緒に買い物に行くほどの友人だ。彼の演武は素晴らしかった」と語った。調べたところによると、市来崎選手は袁曉超選手と同じ師について学び、二人はかつて山西省でいっしょに訓練し、山西省の有名な指導者の龐林太さんから指導を受けたことがある。現在、武術・長拳の金銀銅メダル受賞者の指導者は全員中国人である。「私はアマチュア選手。メダルを取ただけで非常によかった、私の中国人の先生に感謝したい」と市来崎選手は語った。

中国古来の少林拳の流れをくむ長拳は演武形式で、ハイスピードで繰り出される技の高度さと正確性を競い合う。中国武術の日本での普及について、市来崎選手は、「中国から伝来した武術は健康法としての太極拳のイメージが強く、競技スポーツとしてはまだ普及していない。マイナー競技だからって縮こまってたって仕方がない。メダルを取ったことで、日本に武術を発信できる」と語った。



広州アジア大会で13日午前、武術・男子長拳の市来崎大祐選手（左）が、日本代表チームに今大会初のメダルをもたらした（姜小英撮影）



13日午前に行われた武術・男子長拳競技での市来崎大祐選手（繆曉陽撮影）



授賞式の後、本誌記者の取材を受けた市来崎大祐選手（繆曉陽撮影）

中国文化を海外へ

—中国文化の「走出去」戦略

9月16日から12月7日にかけて、「CULTURESCAPES CHINA」がスイスの18都市で次々に開かれている。これは中仏文化年、ユーロパリア中国芸術祭など大規模の文化交流イベントに次いで、中国が知名度の高い海外の文化交流の場を活用して中国文化の「走出去」（海外進出）戦略を推進する上での今ひとつの目玉となっている。先日、記者は中国文化の「走出去」戦略について、文化部の趙少華副部長に聞いた。

文化の「走出去」戦略には「先行、スピード、安定」が必要

問：中国文化の「走出去」戦略の発展趨勢をどう評価するのか。さしあたって文化の「走出去」戦略をいっそう促進するのはどんな重要な意義があるのか。

第1に、文化は先行させる必要

がある。文化は国のソフトパワーの醸成において独特な役割を果たしている。一国にとって、経済の強大化は必ずしもその国が偉大であることを意味しておらず、文化が同時に繁栄してこそ偉大だと言える。ここ数年来、中国の経済は絶えず飛躍的な発展を遂げているものの、文化の伝播力と影響力の面では、西側の先進国に比べて、思想・理念や文化製品、文化的符号などにおいていずれも比較的に深刻な「認知の輸入超過」現象が存在している。多くの国の中国文化に対する理解は、比較的雑多で、偏りがあり浅いものである。正常な文化交流関係を樹立し、保つてこそはじめて、各領域の良好な協力関係を固めることができ、外国が中国文化を理解してこそはじめて中国をよりよく理解し、より効果的に中国と協力することができると思う。

第2に、文化の「走出去」戦略にはスピードが必要である。中国と世界の文化交流のスピードや度合いをいっそう強化するには、対外文化事業のメカニズム、伝達方式、ルート、方法などの面で絶えず改善し、保障を提供することが必要である。このため、われわれは一連の対外文化事業メカニズムを構築し、「走出去」戦略の資源と力をひとまず効果的に統合したことで、中国文化が海外に大いに進出できるようにした。文化製品とサービスの「走出去」戦略もテンポを速めており、文化企業は国際市場を積極的に開拓し、海外の文化産業協力が日まし



「CULTURESCAPES CHINA」がスイスのバーゼルで開かれた（干洋撮影）

に強化され、海外への文化製品とサービスが国の貿易の新たな成長ポイントとなっている。

第3に、文化の「走出去」戦略は安定的に行う必要がある。「走出去」のための「走出去」ではない。歴史の経験が教えてくれるように、いかなる事も、急いでは事を仕損じるものだ。「安定的に進む」のは「しっかりと進む」ためであり、中国をより分かりやすく語り伝え、本当の中国文化を知ってもらおうようにすべきだ。

経済の急速な発展が実現された後、その発展に見合った現代の中国文化が世界に認められ、理解されていなければ、中国の大国としての地位は築き上げられないことをはっきりと認識すべきである。中国文化の復興がなければ、中国の正銘の台頭はない。中国文化は世界史において高い地位と感化力を持つてきた。だから自分の国が文化大国、さらには文化強国になることを中国人が期待するのは必然のことだ。経済が急速に発展を遂げている中国に寄せられる世界からの期待と中国が担う国際的責任の面から見て、われわれには中国文化を通して調和のとれた理念を広め、中国のイメージを

樹立することが求められている。中国文化が世界に向かうのは、他国との文化交流を行い、互いに参考にし合い、絶えず融合する過程でもある。中国文化のよりよく、より速い「走出去」戦略を推進することは、中華民族の復興を目指す道における基本的要求であり、国際社会も現実にそれを必要としている。

文化交流と貿易の「両輪」で進む

問：中国文化の「走出去」戦略には、どんな特徴が見られるのか。

—— 1つはブランド化、高級化、大規模化が見られるようになり、国内外によく知られているブランド力のある文化製品を作り出すようになったことだ。2つ目は社会各界が共同で文化の「走出去」戦略を推進するようになったことだ。3つ目は「両輪」での文化の海外進出、即ち文化交流と貿易を同様に重んじ、社会的効果と経済効果の両方を収めるようになったことだ。

問：「十一・五」（第11次五カ年計画）期間に、中国文化の「走出去」戦略はどんな成果を上げたのか。期待との間にどんな格差が存在するのか。

—— 「十一・五」期間に、中国文化の「走出去」戦略は喜ばしい成果を収めた。

▽新しい枠組みがひとまず形成された。政府が主導し、社会が参与し、さまざまな方式で運営し、交流と貿易を同様に重んじるという事業メカニズムが構築され、全方位、多階層、広分野、多ルートの新しい構造が形成されるようになった。特に市場化、商業化をシンボルとする対外文化産業の交流と協力について有益な試みがなされ、積極的な進展が見られた。芸能、出版、映画・テレビなどの文化製品とサービスの国際市場におけるシェアと影響は絶えず拡大されている。文化貿易を取り扱う事業体は次第に発展して強大になり、国際文化市場で頭角を現し始めるようになった。

事業メカニズムがより整備された。昨年以來、対外文化事業部間連合会議メカニズム、全国地方文化庁・局外交事務座談会メカニズム、国外駐在大使館・領事館文化処（組）・文化センター責任者年次例会メカニズムおよび文化部が直屬文化機関の文化「走出去」戦略を推進する事業メカニズムを構築し、中央の各部門、中央と地方、国内と国外の協調、協

「中国文化年」が10月8日、ローマで行われた（鷹興雷撮影）



Days and Nights in Shanghai



上海今昔 一日見て歩き

多言語DVDで解説する上海百年の歴史

新視点で歩く上海24時

上海の魅力を60分に凝縮

2010上海万博開催中の上海をリアルにレポート

上海の

昼と夜

中国国際出版グループ 製作

新世界出版社 出版発行

北京週報社 撮影制作

注文先: (8610)68994980 68994118

(8610)13001192201

<http://www.pekinshuho.com>

力を効果的に強化した。
▽ルートがより円滑になった。大まかな統計によると、中国はすでに145カ国と政府間文化協力協定を結び、数千以上の国際文化機構と密接な協力関係を保っている。各地方ではすでに120カ国との間に1500組の友好省や友好都市間関係を結び、148カ国の458の民間団体や組織と友好協力関係を打ち立てた。このほか、中国は海外で9つの文化センターを設立し、11カ国と文化センター設立に関する協定、覚書又は声明に署名した。
▽規模がより大きく、質がより高く、影響がより広がった。我が国のここ数年の対外文化交流プロジェクト年間平均総数と延べ人数はいずれも改革開放後30年の総和を上回った。国全体の外交事務と足並みを合わせて、「文化年」、「国家年」、「交流年」をテーマとする各種の大型国際文化交流イベントが行われた。「欽楽春節」、「相約北京(MEET IN BEIJING)」、「アフリカ文化祭(AFRICAN CULTURES IN FOCUS)」、「アジア芸術祭(ASIA ARTS FESTIVAL)」、「上海国際芸術祭」、「中国成都国際非物質文化遺産(無形文化財)祭」など多くの国際的な文化フェスティバル、コンクール、展覧会が出現し、中国文化を広く伝える重要な場となっている。
しかし、中国文化の「走出去」戦略

の現状とわれわれの期待との間には、依然として極めて大きな格差が存在していることは知っておくべきだ。特に中国の総合的国力の絶え間ない向上に従って、さまざまな目的で、中国に対する各種の誤解、わい曲ひいては中国の発展をまるで妖怪のようにとらえた声があちこちから沸き上がってきた。さまざまな論調の「中国脅威論」は絶えず出現している。これを背景に、われわれは文化交流と協力の深化、文化伝播の強化、文化貿易の拡大を通じて、心をつなぎ、理解を深め、友情を伝えるなどにおける文化交流の重要な役割を十分に発揮し、文化の交流と協力を通じて、中国が国際社会とともに調和の取れた素晴らしい世界を構築しようとする願いと主張を伝えるべきである。

ソフトパワー向上には絶対達成目標が必要

問：今後、中国文化の「走出去」戦略の推進に対し、どんな構想と目標があるのか。

—— 胡錦濤総書記は、活力にあふれ、効率に富み、より開放的な、文化や科学の発展にプラスとなる体制とメカニズムの構築に力を入れ、社会主義文化を発展させ、絶えず中国文化のソフトパワーと国際競争力を強化しなければならぬという方針を打ち出した。文化のソフトパワーの向上には必ずやり遂げな

ればならない指標を定めると同時に、強力な措置を取ってその指標を実現させることが必要である。

「十二・五」(第12次五カ年計画)期間の対外文化事業の重点は以下の幾つかの点に置かれると見られる。

①文化体制改革を加速し、絶えず対外文化事業の推進方式を改善する②関連法規を整備し、絶えず文化面の生産力を解放する③文化外交の機能を強化し、重点地域と国を対象にして一連の重要な対外文化イベントを開催する④文化貿易を拡大し、文化の「走出去」戦略の方式を刷新し、政府を導き手とし、企業を主体とし、市場化運営を主要方式にする事業メカニズムを構築し、社会資源を統合し、民間が国際文化交流と協力に参与するよう促し、中国文化を科学的かつ常態的に伝え、中国の情報を伝える⑤政策的指導、プロジェクト支援、資源共有などの手段を活用して、民間の力を広く動員し、対外文化の交流と協力に参与させる。

われわれの目標は、中国文化の影響力、競争力が著しく高められ、中国の国のイメージが早期に改善され、世界各国との文化的関係がより緊密になり、国際文化事務における役割がより目立つようになり、中国が提唱するところの文化の多様性を堅持し、調和のとれた世界を築き上げるという理念と努力が世界各国の人々に理解され、認められることである。(温紅彦 李舫)



Together, We unite as one

Let's provide aids for the landslide-hit area Zhouqu, Gansu Province



CRCF
CHINESE RED CROSS
FOUNDATION

中国红十字基金会

Donation Hotline: **010 65599762**

Address: No.53 Ganmian Hutong, Dongcheng District, Beijing, China;

Account Name: Chinese Red Cross Foundation

Bank Name: The Industrial and Commercial Bank of China, Beijing Dongsinan Branch

Account Number: 0200001019014483874